

77R&C

調査月報

2025.

5

■ 県内経済動向	1
■ データで見る宮城県 市町村別転入超過状況（2024年）	12
■ 県内企業動向調査報告	13
■ 主要経済指標	27
■ 経済日誌	31
■ 今月の事件簿 関税の謎・迷走する“遊撃の巨人”	32

七十七リサーチ&コンサルティング株式会社

県内経済の基調判断

最近の県内景況をみると、総じて足踏みしている。

概況

生産は振れを伴いつつ、全体として持ち直しに向けた動きがみられる。需要面の動きをみると、公共投資は下げ止まりつつある。住宅投資はこのところ上振れしているが、基調としては弱めの動きとなっている。個人消費は一部に持ち直しの動きもみられるが、総じて弱含んでいる。雇用情勢は持ち直しの動きが足踏みしている。

この間、企業の景況感は持ち直しの動きが鈍化し、厳しさがうかがわれるものとなっている。

(参考) 県内景況判断の推移

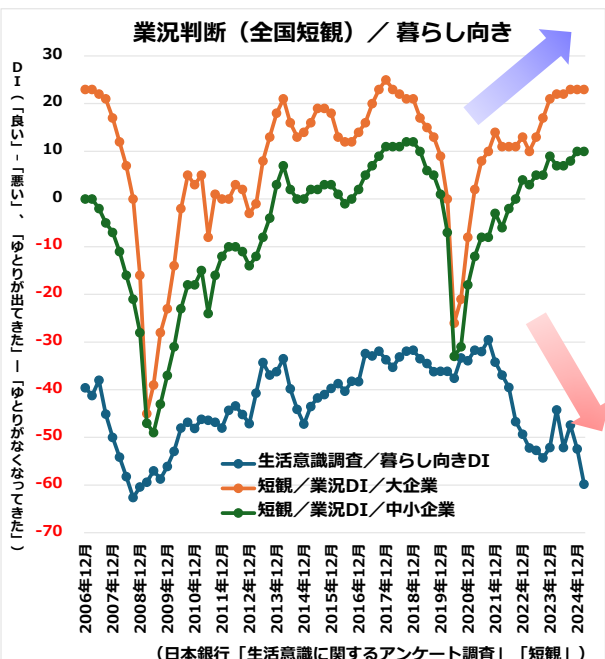
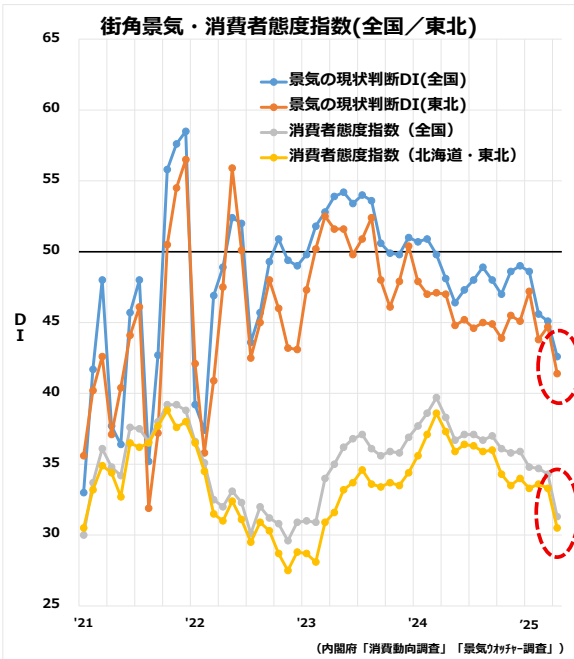
	2025年3月	4月	5月
総括判断	総じて足踏みしている (据え置き)	総じて足踏みしている (据え置き)	総じて足踏みしている (据え置き)
生産	振れを伴いつつ、全体として持ち直しに向けた動きがみられる	振れを伴いつつ、全体として持ち直しに向けた動きがみられる	振れを伴いつつ、全体として持ち直しに向けた動きがみられる
公共投資	弱めの動きとなっている	弱めの動きとなっている	<u>下げ止まりつつある</u>
住宅投資	弱めの動きとなっている	弱めの動きとなっている	<u>このところ上振れしているが、基調としては弱めの動きとなっている</u>
個人消費	総じて弱含んでいる	総じて弱含んでいる	<u>一部に持ち直しの動きもみられるが、総じて弱含んでいる</u>
雇用情勢	持ち直しの動きが足踏みしている	持ち直しの動きが足踏みしている	持ち直しの動きが足踏みしている

	2024年7～9月	10～12月	2025年1～3月
企業の景況感	総じて持ち直しているが、一部で弱めの動きがみられる	総じて持ち直しているが、一部で弱めの動きがみられる	<u>持ち直しの動きが鈍化し、厳しさがうかがわれるものとなっている</u>

注) 下線は前月(回)からの変更箇所

今月のポイント

4月以降、世界の金融経済に大きな衝撃を与え続けたトランプ政権による一連の関税政策は執筆時点（5月12日）でもなお着地点を見定めるのが難しい状況ですが、経済的な影響については実体経済に先行して金融市場や企業・家計心理が下押しされています。とりわけ大企業の景況感や業績見通しの下振れは、賃上げ原資の確保に向けて価格転嫁を目指す県内中小企業にとって交渉環境の悪化と言えます。いまや実質的に中小企業・家計から大企業への所得移転にしかならなかった「物価と賃金の好循環」の限界を認め、所得分配の歪みを是正すべきときと言えます。



(全国、東北経済の基調判断) <要約>

	月例経済報告 (全国)	経済の動き (東北)
景気全体	緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる (4月18日)	持ち直している (4月24日)
個人消費	消費者マインドが弱含んでいるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる	緩やかに回復している
設備投資	持ち直しの動きがみられる	増加している
住宅投資	おおむね横ばいとなっている	弱い動きとなっている
公共投資	底堅く推移している	横ばい圏内の動きとなっている
生産	横ばいとなっている	持ち直している
雇用	改善の動きがみられる	改善している

注) 下線部は上方修正(△)または下方修正(▽)

(出所:内閣府、日銀仙台支店)

77B I

77B I (暫定値)は、弱めの動きとなっている。

3月の77B I (暫定値)は、前月比1.3ポイント上昇の101.5となった。

採用指標別にみると、宮城県消費動向指数、建築物着工床面積、有効求人倍率は前月比上昇した。また、2月の鉱工業生産指数は前月比上昇した。

一方、移動平均値(3カ月後方)は、前月比0.2ポイント上昇の100.4となった。

なお、2024年度の77B Iは、前年度比0.7ポイント低下の100.6となり、前年度に引続き前年度を下回っている。

消費動向指数や有効求人倍率の上昇が全体を押し上げましたが一時的要因の部分が大きく、弱めの基調に変化はありません。



77B I (季節調整値、2020年=100)

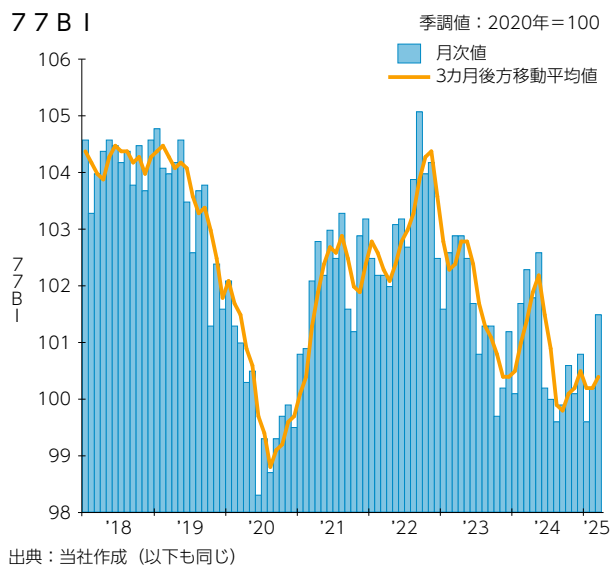
	2025年1月	2月	3月
B I 値	99.6	100.2	101.5
鉱工業生産指数	98.1	105.0	105.0
宮城県消費動向指数	98.2	100.8	103.9
建築物着工床面積	154.7	40.2	130.8
有効求人倍率	97.1	95.5	99.5

【参考】77P C I (広域圏別景気指数) (季節調整値、2020年=100、前月比:%ポイント)

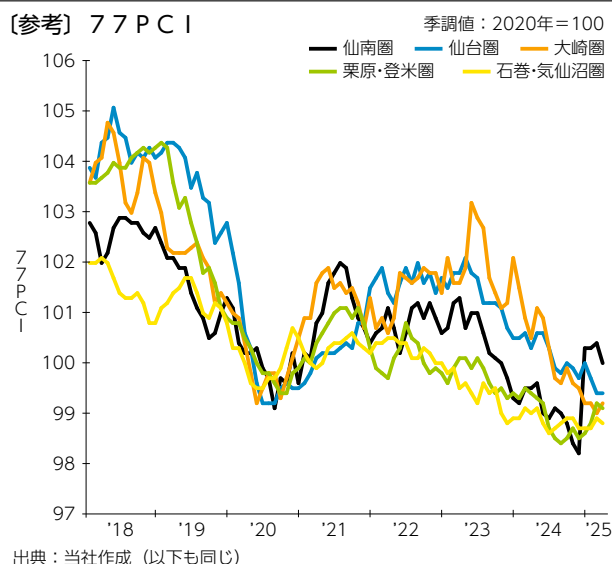
	2025年1月	2月	3月
仙南圏	▲ 0.1	0.1	▲ 0.3
仙台圏	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.01
大崎圏	▲ 0.01	▲ 0.2	0.2
栗原・登米圏	0.2	0.3	▲ 0.1
石巻・気仙沼圏	▲ 0.1	0.2	▲ 0.1

※77B Iは、2024年8月公表分より基準年を変更(2020年=100)し、すべての指数を遡って改訂しました。今後、指数の妥当性の検証等により再度遡って改訂することがありますので、予めご了承ください。

77B I



【参考】77P C I



生産動向

鉱工業生産指数は、振れを伴いつつ、全体として持ち直しに向けた動きがみられる。

2月の鉱工業生産指数は、前月比7.0%上昇の105.0となった。業種別にみると、汎用・生産用・業務用機械工業が前月比プラスとなったことなどから、2カ月ぶりに前月を上回った。

一方、前年と比較すると、食料品工業が前年を下回ったことなどから、全体では前年比1.3%の低下となり、5カ月ぶりに前年を下回った。

鉱工業生産指数



鉱工業生産指数

(2020年=100、季節調整済、前年比：%)

	2024年12月	2025年1月	2月
宮城県	106.9	98.1	105.0
(前年比)	4.2	3.4	▲ 1.3
東北	106.6	106.0	105.1
(前年比)	3.4	5.4	▲ 1.7
全国	101.0	99.9	102.2
(前年比)	▲ 2.2	2.2	0.1

当月（2月）はトランプ関税問題が顕在化する前で、振れの大きな汎用・生産用・業務用機械（半導体製造装置）はプラスでしたが、輸送機械の増産に頭打ち感がうかがえ、電子部品・デバイスも前年同月比ではマイナスとなるなど回復ペースは緩慢なものとなっています。

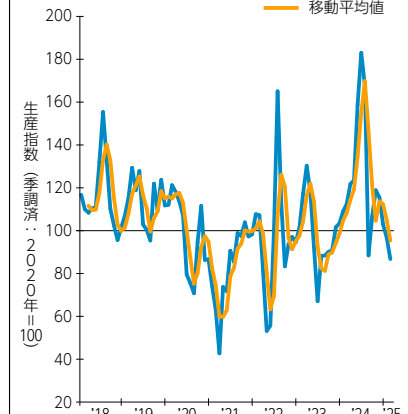


主要業種別生産動向（宮城県）

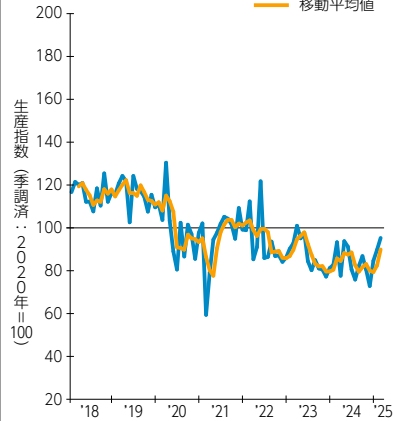
(2020年=100、季節調整済、前年比：%)

業 種	2024年12月	2025年1月	2月
化学、石油・石炭製品工業	102.9	96.7	86.7
(前年比)	▲ 0.5	▲ 11.4	▲ 21.6
パルプ・紙・紙加工品工業	84.6	89.7	95.3
(前年比)	2.4	8.5	0.4
窯業・土石製品工業	89.3	87.7	88.0
(前年比)	7.4	12.3	▲ 2.7
電子部品・デバイス工業	85.7	84.3	89.9
(前年比)	▲ 0.1	5.0	▲ 1.8
汎用・生産用・業務用機械工業	158.4	81.7	119.7
(前年比)	35.4	0.8	52.6
輸送機械工業	131.6	136.8	130.0
(前年比)	▲ 1.0	34.9	2.2
食料品工業	108.2	120.7	116.1
(前年比)	2.4	▲ 0.9	▲ 11.9

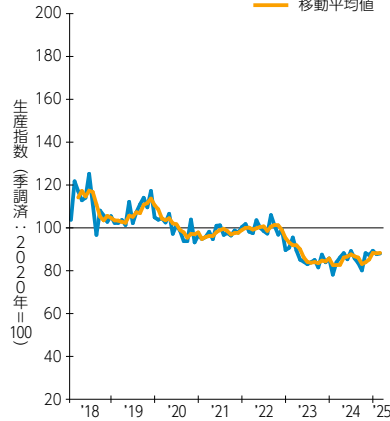
化学、石油・石炭製品工業



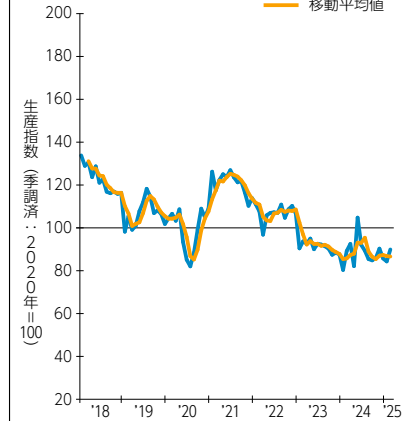
パルプ・紙・紙加工品工業



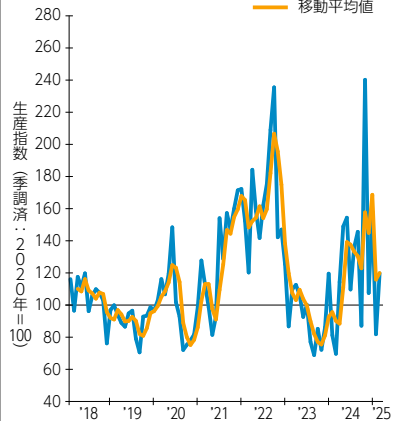
窯業・土石製品工業



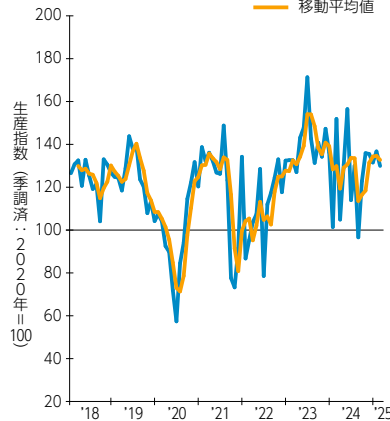
電子部品・デバイス工業



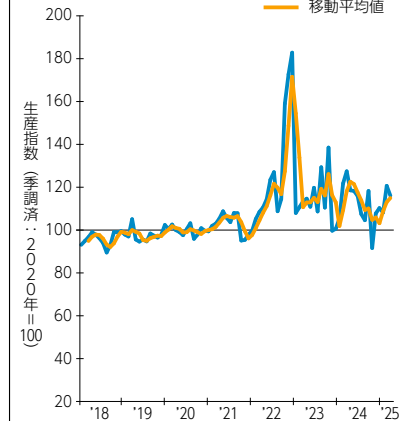
汎用・生産用・業務用機械工業



輸送機械工業



食料品工業



建設動向

公共工事請負金額は下げ止まりつつある。住宅着工はこのところ上振れしているが、基調としては弱めの動きとなっている。建築物着工は持続的な勢いを欠く動きとなっている。

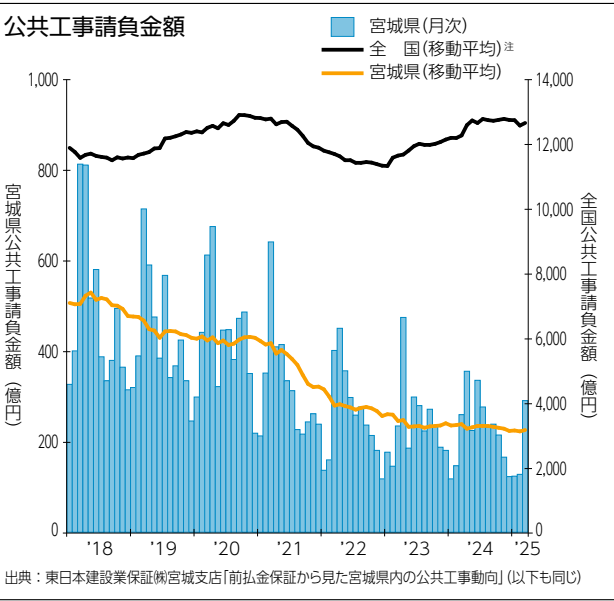
公共工事

3月の公共工事請負金額は、前年同月比12.1%増の291億円となり、2カ月ぶりに前年を上回った。発注者別にみると、国の機関では、同20.8%減の82億円と前年を下回った。

一方、地方の機関は、県が同14.4%減の65億円、市町村等は同79.1%増の144億円となり、全体で同33.9%増の209億円と前年を上回った。

なお、2024年度の公共工事請負金額は、前年度比5.3%減の2,710億円となり、9年連続して前年度を下回っている。

依然として水準は低調ながら、四半期ベースでは5四半期ぶりプラス(3.5%増)と下げ止まりがうかがえます。



注) 12カ月後方移動平均値、以下のグラフも断りのない限り同じ

公共工事請負金額(発注者別) (前年比、%)			
	2025年1月	2月	3月
宮城県	5.4	▲ 13.3	12.1
国の機関	▲ 17.5	44.6	▲ 20.8
県	25.5	▲ 27.2	▲ 14.4
市町村等	▲ 8.7	▲ 30.3	79.1
全国	▲ 1.3	▲ 22.5	6.0

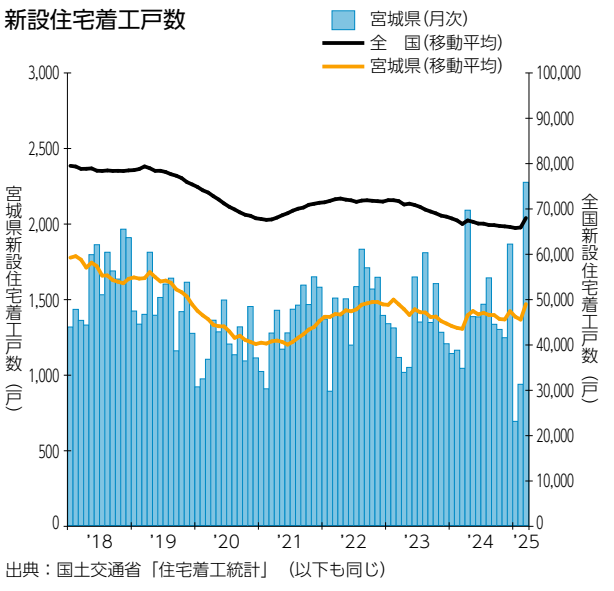
住宅建設

3月の新設住宅着工戸数は、前年同月比2.2倍の2,277戸(全国39.1%増、89,432戸)となり、3カ月ぶりに前年を上回った。

利用関係別にみると、持家が同78.9%増(483戸)、貸家が同2.5倍(1,465戸)、分譲が同65.8%増(315戸)と前年を上回った。

なお、2024年度の新設住宅着工戸数は、前年度比12.6%増の17,627戸(全国2.0%増、816,018戸)となり、2年ぶりに前年度を上回った。

4月の建築基準法改正(省エネ基準適合の義務化)前の駆け込み需要で大幅増となり、来月以降の反動減が懸念されます。



新設住宅着工戸数(利用関係別) (前年比、%)			
	2025年1月	2月	3月
宮城県	▲ 39.4	▲ 19.4	2.2倍
持家	▲ 10.4	2.9	78.9
貸家	▲ 43.3	▲ 31.7	2.5倍
分譲	▲ 55.2	4.9	65.8
全国	▲ 4.6	2.4	39.1

新設住宅着工戸数(市部・郡部別) (前年比、%)			
	2025年1月	2月	3月
市部	▲ 41.4	▲ 15.3	2.3倍
うち仙台市	▲ 44.1	▲ 10.7	2.3倍
うち仙台市以外	▲ 33.3	▲ 29.4	2.2倍
郡部	▲ 20.4	▲ 43.0	54.9

建築物着工

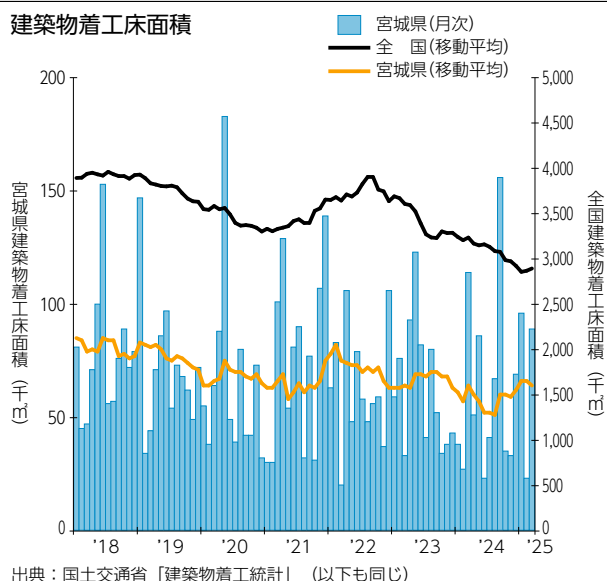
3月の建築物着工（民間非居住用）は、床面積が前年同月比22.2%減の89千㎡、工事費予定額は同47.4%増の328億円となり、床面積は前月に引続き前年を下回っており、工事費予定額は2カ月ぶりに前年を上回った。

なお、2024年度の建築物着工（民間非居住用）は、床面積が前年度比0.2%増の768千㎡、工事費予定額は同22.8%増の2,485億円となり、床面積、工事費予定額とも前年度に引続き前年度を上回っている。

当月は仙台港近くの大型物流施設着工がありました。それを除くと50千㎡を下回っており、慎重な投資姿勢に変化はみられません。



建築物着工床面積



出典：国土交通省「建築物着工統計」（以下も同じ）

建築物着工床面積（使途別）

（前年比、%）

	2025年1月	2月	3月
宮城県	2.5倍	▲ 15.2	▲ 22.2
事務所	4.6倍	▲ 24.4	3.1倍
店舗	▲ 28.6	8.1	3.7倍
工場	2.2倍	▲ 58.9	3.3倍
倉庫	4.6倍	▲ 9.8	59.0
その他	87.8	39.7	▲ 76.7
全国	▲ 26.1	5.4	10.4

建築物着工工事費予定額（使途別）

（前年比、%）

	2025年1月	2月	3月
宮城県	4.2倍	▲ 5.8	47.4
事務所	8.2倍	▲ 5.3	4.1倍
店舗	▲ 0.4	97.3	3.4倍
工場	3.4倍	▲ 72.5	41.0倍
倉庫	8.5倍	21.0	68.9
その他	2.8倍	2.2倍	▲ 66.3
全国	▲ 28.9	14.9	35.8

消費動向

宮城県消費動向指数、小売業主要業態販売はともに物価高による下押しが強まっている。乗用車新車販売は緩やかに持ち直している。

消費動向指数

3月の宮城県消費動向指数は、前月比3.1ポイント上昇の103.9となり、前月に引続き上昇している。

消費費目別にみると、「被服及び履物」「家具・家事用品」などが上昇した。

一方、移動平均値（3カ月後方）は、前月比1.3ポイント上昇の100.9となった。

なお、2024年度の宮城県消費動向指数は、前年度比5.2ポイント低下の99.0となり3年連続して前年度を下回っている。

当月は外食やレジャーなど行楽需要に堅調さがみられましたが、実質賃金が伸び悩む中でトランプ関税による先行きの景気悪化懸念も加わり、その持続性には疑義があります。

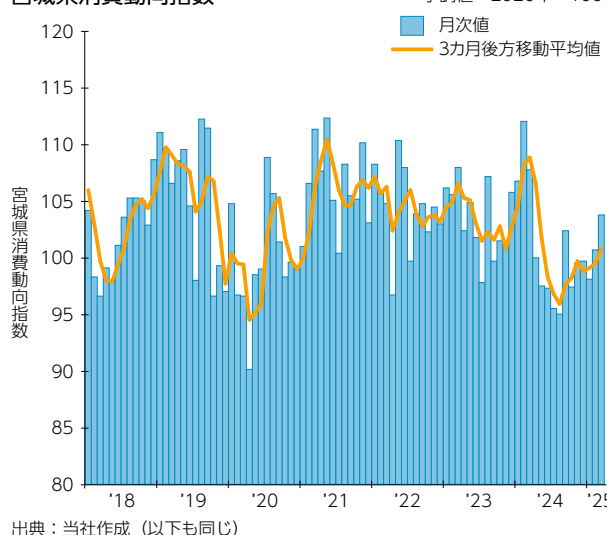


※消費動向指数は、宮城県内の個人消費動向をより的確に把握するため、総務省「家計調査報告」などを使用して、個人消費動向を需要側から捕捉する指標として、当社が独自に作成した指数。

※消費動向指数は、2024年8月公表分より基準年を変更（2020年＝100）し、すべての指数を遡って改訂しました。今後、指数の妥当性の検証等により再度遡って改訂することがありますので、予めご了承ください。

宮城県消費動向指数

季調値：2020年＝100



出典：当社作成（以下も同じ）

宮城県消費動向指数

（季節調整値、2020年＝100）

	2025年1月	2月	3月
消費動向指数	98.2	100.8	103.9
家賃指数	110.2	110.1	110.1
乗用車販売指数	92.1	95.8	88.8
コア消費支出指数	106.1	113.3	119.8

小売業主要業態販売

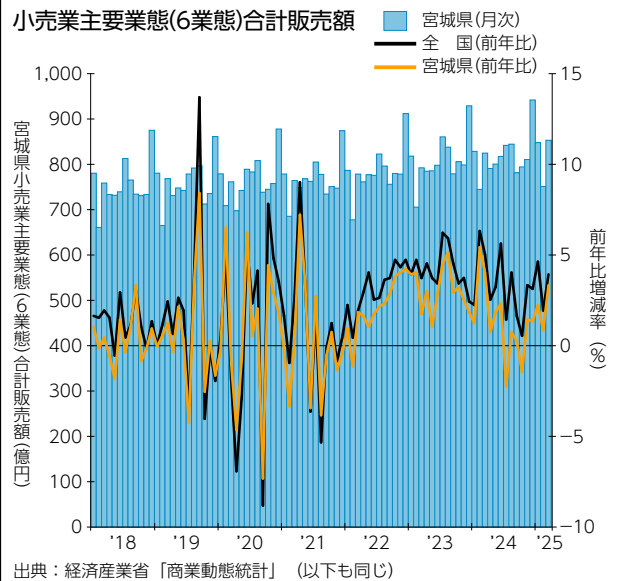
3月の小売業主要業態(6業態)の合計販売額(全店ベース)は、前年同月比3.4%増の857億円(全国4.0%増、4兆5,826億円)となり、5カ月連続して前年を上回っている。

業態別にみると、百貨店・スーパーは同0.7%増の356億円(全国2.8%増)となり、2カ月ぶりに前年を上回った。コンビニエンスストアは同4.2%増の210億円(全国4.1%増)となり、5カ月連続して前年を上回っている。家電大型専門店は同3.6%増の73億円(全国5.3%増)となり、4カ月連続して前年を上回っている。ドラッグストアは同8.4%増の159億円(全国7.4%増)となり、48カ月連続して前年を上回っている。ホームセンターは同5.1%増の59億円(全国0.9%増)となり、5カ月連続して前年を上回っている。

物価上昇の“第2波”のなかで各業態とも値上げによる(名目)販売増が続いていますが、総じて物価上昇率を下回る「実質減」状態です。特に物価上昇率の最も高い食品を主力とするスーパーは節約志向の直撃を受け1%未満の増加にとどまっています。



小売業主要業態(6業態)合計販売額



出典：経済産業省「商業動態統計」(以下も同じ)

小売業主要業態販売額

(前年比、%)

	2025年1月	2月	3月
6業態合計(宮城県)	2.3	0.9	3.4
百貨店・スーパー	0.5	▲0.03	0.7
コンビニエンスストア	3.1	0.3	4.2
家電大型専門店	8.0	4.9	3.6
ドラッグストア	2.9	2.3	8.4
ホームセンター	1.3	0.3	5.1
6業態合計(全国)	4.7	2.0	4.0

注) 全店ベース

乗用車新車販売

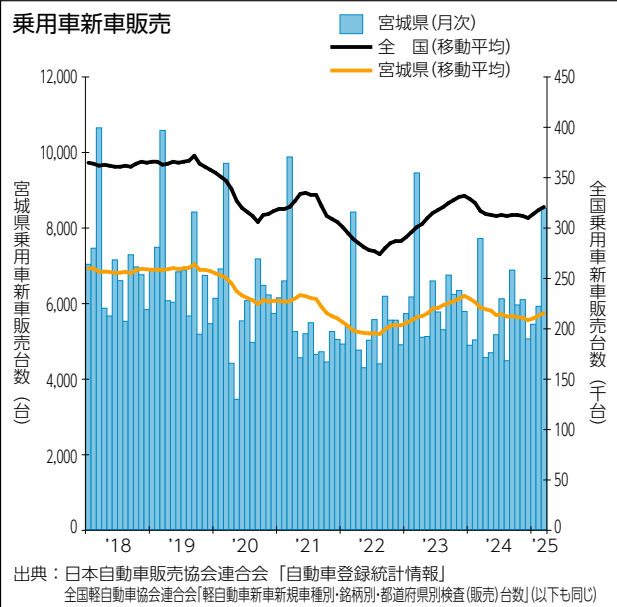
3月の乗用車新車販売台数は、前年同月比10.3%増(全国9.5%増)の8,517台となり、3カ月連続して前年を上回っている。車種別にみると、普通車は、同4.5%増(全国1.9%増)の3,816台となり、3カ月連続して前年を上回っている。小型車は、同16.2%増(全国22.0%増)の2,152台となり、3カ月連続して前年を上回っている。また、軽乗用車は、同15.0%増(全国15.0%増)の2,549台となり、3カ月連続して前年を上回っている。

なお、2024年度の乗用車新車販売台数は、前年度比2.5%減の68,924台(全国1.4%増、3,856,150台)となり、3年ぶりに前年度を下回った。

前年の認証不正問題による生産・出荷停止の反動が続いて見かけの伸びは高めですが、書き入れ時の3月単月としては前々年を10.0%下回っており、台数水準回復への道のりは長そうです。



乗用車新車販売



出典：日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」
全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車新規車種別・銘柄別・都道府県別検査(販売)台数」(以下も同じ)

乗用車新車販売台数

(前年比、%)

	2025年1月	2月	3月
宮城県	11.4	17.7	10.3
普通車	7.3	4.8	4.5
小型車	7.4	35.0	16.2
軽乗用車	19.2	22.6	15.0
全国	15.0	18.9	9.5

観光動向

2月の延べ宿泊者数は、前年同月比5.3%減の706千人泊となり、2カ月ぶりに前年を下回った。

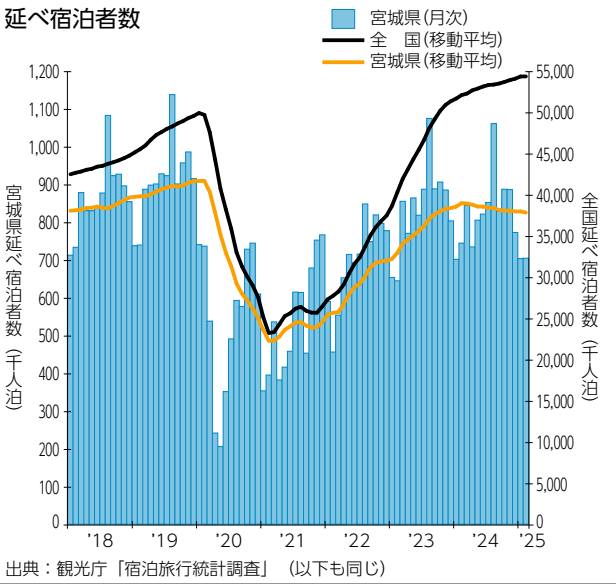
居住地別にみると、県内宿泊客は同0.9%減の180千人泊と7カ月連続して前年を下回っており、県外宿泊客は同12.0%減の414千人泊と3カ月連続して前年を下回っている。

また、外国人の延べ宿泊者数は、同32.8%増の99千人泊となり、31カ月連続して前年を上回っている。

訪日客（外国人）と国内客（県外・県内客）の好不調の差が際立ってきており、うるう年の反動減とはいえ全国でも全体で0.2%増にとどまるなど国内個人消費の延長にある観光需要には弱さがみられています。



延べ宿泊者数



延べ宿泊者数(居住地別) (千人泊)			
	2024年12月	2025年1月	2月
宮城県	774	705	706
うち県内客	203	185	180
うち県外客	485	406	414
うち外国人	73	96	99
全国	54,607	48,878	47,934
うち外国人	15,408	15,149	13,760

延べ宿泊者数(居住地別) (前年比、%)			
	2024年12月	2025年1月	2月
宮城県	▲ 3.8	0.2	▲ 5.3
うち県内客	▲ 16.5	▲ 9.1	▲ 0.9
うち県外客	▲ 2.4	▲ 5.1	▲ 12.0
うち外国人	34.6	52.7	32.8
全国	4.0	7.1	0.2
うち外国人	22.9	34.8	19.5

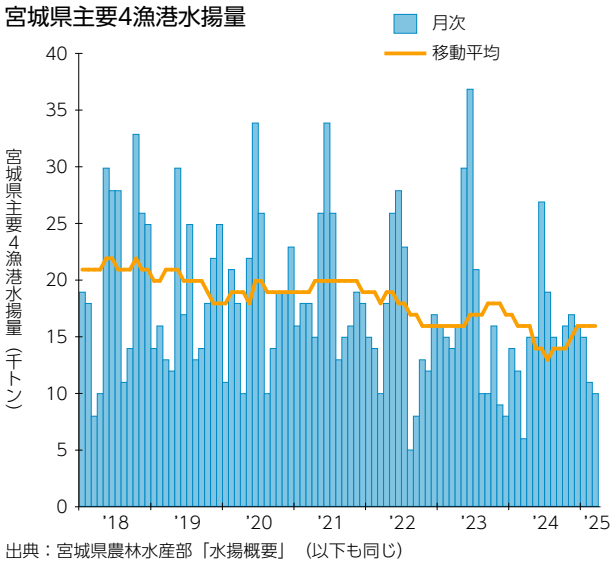
水産動向

3月の主要4漁港（塩釜、石巻、気仙沼、女川）における水揚げは、数量が前年同月比60.4%増の10千トン、金額が同9.6%増の23億円となり、数量は2カ月ぶり、金額は3カ月ぶりに前年を上回った。

魚種別にみると、数量はマイワシなど、金額はマグロなどが増加した。

漁港別にみると、数量は塩釜が前年を下回ったが、石巻、気仙沼、女川が前年を上回った。金額は塩釜、石巻が前年を下回ったが、気仙沼、女川が前年を上回った。

宮城県主要4漁港水揚量



主要漁港水揚量 (前年比、%)			
	2025年1月	2月	3月
合計	7.7	▲ 5.5	60.4
塩釜	▲ 83.4	0.7	▲ 58.2
石巻	▲ 6.6	▲ 26.5	36.9
気仙沼	30.2	▲ 60.6	34.7
女川	77.0	2.4倍	3.9倍

主要漁港水揚金額 (前年比、%)			
	2025年1月	2月	3月
合計	▲ 17.7	▲ 12.0	9.6
塩釜	▲ 57.4	14.2	▲ 21.3
石巻	▲ 3.5	▲ 20.5	▲ 5.0
気仙沼	3.6	▲ 34.4	34.8
女川	1.3	33.3	2.3倍

貿易動向

3月の貿易額（仙台塩釜、石巻、気仙沼の各港および仙台空港における通関実績）は、輸出が前年同月比18.1%減の377億円と2カ月ぶりに前年を下回った。輸入が同9.8%減の841億円と4カ月連続して前年を下回っている。

輸出額・輸入額

(前年比、%)

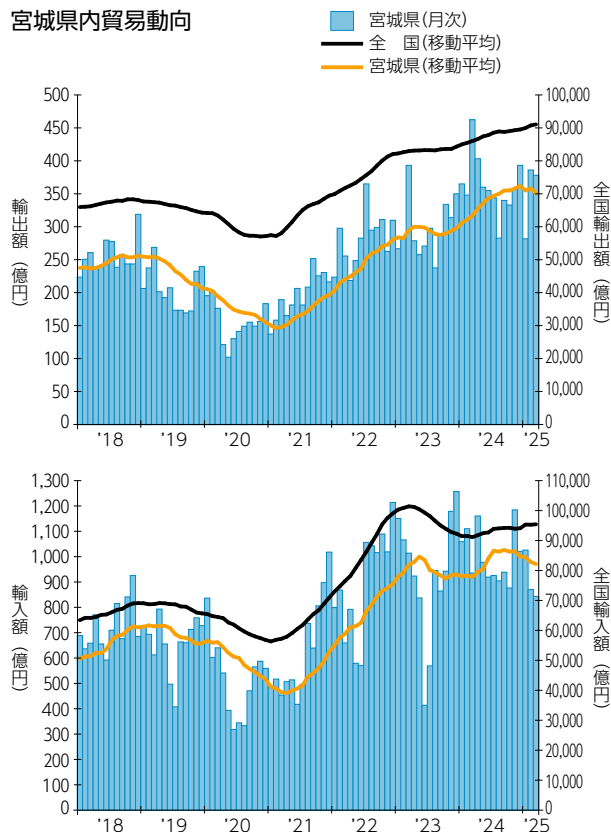
		2025年1月	2月	3月
宮城県	輸出	▲ 22.7	11.0	▲ 18.1
	輸入	▲ 3.1	▲ 21.5	▲ 9.8
全国	輸出	7.3	11.4	4.0
	輸入	16.3	▲ 0.7	1.8

各港の輸出額・輸入額

(前年比、%)

		2025年1月	2月	3月
仙台塩釜	輸出	▲ 22.4	14.6	▲ 18.7
	輸入	▲ 0.9	▲ 24.2	▲ 9.6
石巻	輸出	▲ 25.0	▲ 58.4	61.5
	輸入	▲ 31.8	34.0	▲ 14.3
気仙沼	輸出	3.4倍	全増	▲ 98.9
	輸入	▲ 4.5	▲ 76.2	2.4倍
仙台空港	輸出	▲ 63.2	▲ 46.9	▲ 35.6
	輸入	▲ 90.0	全減	47.0

宮城県内貿易動向



出典：財務省「財務省貿易統計」（以下も同じ）

物価動向

3月の仙台市消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年同月比3.5%上昇の112.7となり45カ月連続して前年を上回っている。

費目別にみると、「生鮮食品を除く食料」などが上昇した。

なお、2024年度の仙台市消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年度比3.1%上昇の111.0となり、4年連続して前年度を上回っている。

費目別では上昇率（3.5%）の半分を「生鮮食品を除く総合」（寄与度 1.75%）が占め、米価高騰が穀類のみならず調理食品や外食などにも波及しています。来月は電気代抑制策の縮小や年度変わりの価格改定など上昇圧力の高まりが予想されます。



消費者物価指数（費目別）

(前年比、%)

	2025年1月	2月	3月
生鮮食品を除く食料	5.4	5.7	6.4
住居	2.5	2.5	2.5
光熱・水道	9.5	4.5	4.7
家具・家事用品	3.8	2.9	3.2
被服および履物	0.3	0.4	1.5
保健医療	1.1	1.6	1.3
交通・通信	2.9	3.4	2.6
教育	3.3	3.3	2.7
教養娯楽	1.9	1.2	1.3
諸雑費	2.2	2.0	1.9

仙台市消費者物価指数



注）生鮮食品除く総合
出典：宮城県企画部「仙台市消費者物価指数」（以下も同じ）

消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）

(前年比、%)

	2025年1月	2月	3月
仙台市	3.8	3.4	3.5
全国	3.2	3.0	3.2

雇用動向

雇用情勢は持ち直しの動きが足踏みしている。

3月の有効求人倍率（季節調整値）は、前月に比べ有効求人数が増加したことなどから、前月比0.05ポイント上昇の1.25倍となった。

また、新規求人数を産業別にみると、前年に比べて宿泊業・飲食サービス業などが減少した。

有効求人倍率（原数値）を職業安定所別にみると、石巻（1.50倍）、仙台（1.44倍）などが1倍を上回っている一方、塩釜（0.73倍）、迫（0.84倍）などは1倍を下回っている。

なお、2024年度の有効求人倍率は、前年度比0.11ポイント低下の1.23倍となり、前年度に引続き前年度を下回っている。

製造業や卸売業・小売業などで新規求人の増加がみられますが、一部大手企業の一時的な動きであり、企業収益の悪化や賃金の上昇などを背景に労働需要の基調は依然として弱含みとなっています。



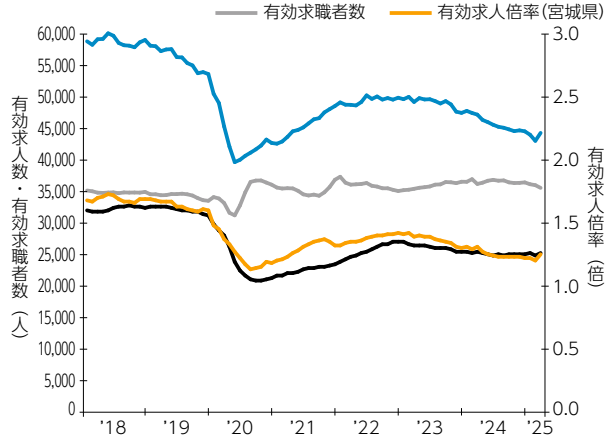
有効求人倍率等

(倍、%)

	2025年1月	2月	3月
有効求人倍率(宮城県)	1.22	1.20	1.25
(全 国)	1.26	1.24	1.26
新規求人数(前年比)(宮城県)	▲ 7.1	▲ 11.2	▲ 1.7

注) 有効求人倍率は季節調整値、新規求人数は原数値

雇用動向



出典：宮城労働局「宮城県の一般職業紹介状況」（以下も同じ）

職業安定所別有効求人倍率

(原数値、倍)

	2025年1月	2月	3月
気仙沼	1.24	1.17	1.11
石巻	1.57	1.53	1.50
塩釜	0.79	0.80	0.73
仙台	1.48	1.45	1.44
大和	1.58	1.45	1.38
古川	1.08	0.99	1.01
築館	1.56	1.53	1.42
迫	0.90	0.90	0.84
大河原	0.78	0.89	0.87
白石	1.28	1.23	1.17

倒産動向

3月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は、件数では前年同月比31.6%減の13件、負債総額では同68.9%減の9億円となった。

倒産企業を業種別にみると、サービス業他が5件、小売業が4件などとなっている。

主因別では、販売不振が10件、既往のシワ寄せ（赤字累積）が3件となっている。

地域別では、仙台市が5件、名取市が2件などとなっている。

なお、2024年度の企業倒産は、件数では前年度比14件増の160件と3年連続して前年度を上回っており、負債総額では同13億円減の210億円と前年度に引続き前年度を下回っている。

2024年度の倒産件数は2010年度以降で最多となりましたが、負債総額は同期間で最大だった2019年度より4割少なく、経営体力の弱い小規模企業の淘汰が進んでいる状況です。なお建設業の件数は前年比減少しましたが、なお全体の4分の1を占めています。

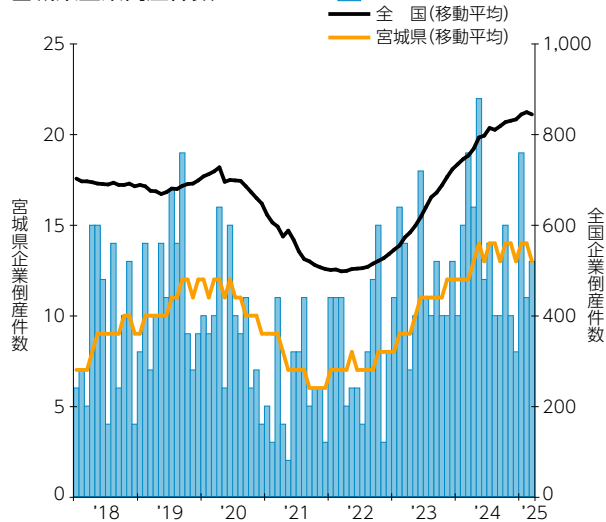


企業倒産件数・負債額

(件、百万円)

	2025年1月	2月	3月
宮城県	19	11	13
負債額	3,675	1,434	853
全 国	840	764	853
負債額	121,449	171,277	98,586

宮城県企業倒産件数



出典：(株)東京商工リサーチ「倒産月報(宮城県企業倒産状況)」(以下も同じ)

企業倒産件数・負債額

(前年比、%)

	2025年1月	2月	3月
宮城県	90.0	▲ 26.7	▲ 31.6
負債額	54.7	▲ 51.9	▲ 68.9
全 国	19.8	7.3	▲ 5.8
負債額	53.5	22.7	▲ 30.7

人口動向

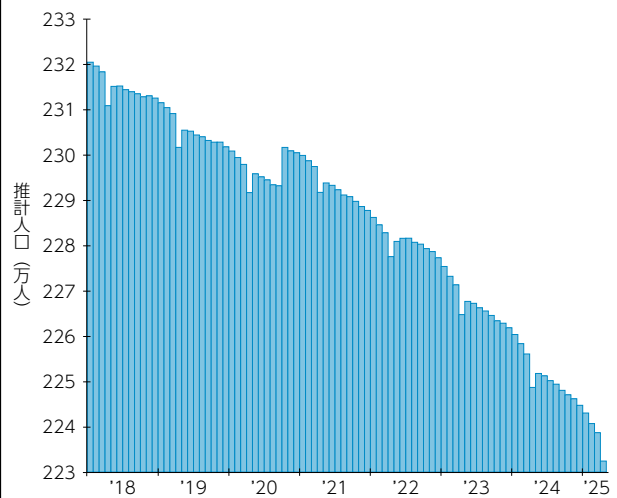
4月1日時点の宮城県の人口（推計人口）は、前年同月比16,328人減の223万2,444人となり、48カ月連続して前年を下回っている。

市町村別にみると、前年に比べて人口が増加したのは、名取市（40人増）、富谷市（33人増）の2市、減少したのは石巻市（2,247人減）、大崎市（1,857人減）など33市町村となっている。

人口動態別にみると、ここ1年間で自然増減は1万7,824人減、社会増減は1,496人増となった。

また、前月比では、自然増減は1,605人減、社会増減は4,690人減となり、社会増減を市町村別にみると、大和町（29人増）が増加し、仙台市（2,046人減）、石巻市（436人減）、大崎市（352人減）など32市町村が減少した。

宮城県人口動向



出典：宮城県企画部「宮城県推計人口」（以下も同じ）

宮城県人口 (人)

	2025年2月	3月	4月
総人口	2,240,759	2,238,739	2,232,444
自然増減	▲ 2,300	▲ 1,690	▲ 1,605
社会増減	▲ 38	▲ 330	▲ 4,690

注）総人口は各月1日時点、自然・社会増減は前月中の増減数

宮城県内市町村の人口動向（推計人口） (人、%)

	2025年4月	前年比		前月比			2025年4月	前年比		前月比	
		増減数	増減率	自然増減数	社会増減数			増減数	増減率	自然増減数	社会増減数
宮城県	2,232,444	▲ 16,328	▲ 0.7	▲ 1,605	▲ 4,690	村田町	9,788	▲ 231	▲ 2.3	▲ 13	▲ 7
仙台市	1,091,266	▲ 1,442	▲ 0.1	▲ 501	▲ 2,046	柴田町	36,856	▲ 280	▲ 0.8	▲ 32	▲ 51
石巻市	130,424	▲ 2,247	▲ 1.7	▲ 156	▲ 436	川崎町	7,584	▲ 187	▲ 2.4	▲ 11	▲ 46
塩釜市	50,135	▲ 358	▲ 0.7	▲ 79	▲ 36	丸森町	10,699	▲ 331	▲ 3.0	▲ 22	▲ 34
気仙沼市	55,233	▲ 1,331	▲ 2.4	▲ 105	▲ 257	亘理町	32,271	▲ 280	▲ 0.9	▲ 21	▲ 81
白石市	29,929	▲ 544	▲ 1.8	▲ 36	▲ 72	山元町	11,365	▲ 123	▲ 1.1	▲ 14	0
名取市	78,895	40	0.1	▲ 33	▲ 86	松島町	12,436	▲ 177	▲ 1.4	▲ 16	▲ 11
角田市	25,903	▲ 499	▲ 1.9	▲ 30	▲ 76	七ヶ浜町	17,080	▲ 290	▲ 1.7	▲ 12	▲ 32
多賀城市	61,871	▲ 360	▲ 0.6	▲ 15	▲ 70	利府町	34,959	▲ 15	▲ 0.04	▲ 12	▲ 47
岩沼市	43,054	▲ 427	▲ 1.0	▲ 16	▲ 98	大和町	28,357	▲ 46	▲ 0.2	▲ 10	29
登米市	69,874	▲ 1,384	▲ 1.9	▲ 81	▲ 210	大郷町	7,291	▲ 98	▲ 1.3	▲ 5	▲ 26
栗原市	58,445	▲ 1,380	▲ 2.3	▲ 88	▲ 244	大衡村	5,444	▲ 43	▲ 0.8	▲ 13	▲ 20
東松島市	37,186	▲ 499	▲ 1.3	▲ 30	▲ 87	色麻町	6,068	▲ 162	▲ 2.6	▲ 9	▲ 11
大崎市	120,053	▲ 1,857	▲ 1.5	▲ 93	▲ 352	加美町	20,061	▲ 450	▲ 2.2	▲ 30	▲ 82
富谷市	51,579	33	0.1	1	▲ 59	涌谷町	13,920	▲ 321	▲ 2.3	▲ 32	▲ 19
蔵王町	10,538	▲ 157	▲ 1.5	▲ 25	▲ 5	美里町	22,470	▲ 327	▲ 1.4	▲ 25	▲ 43
七ヶ宿町	1,124	▲ 37	▲ 3.2	▲ 3	▲ 4	女川町	5,938	▲ 73	▲ 1.2	▲ 2	▲ 42
大河原町	23,190	▲ 197	▲ 0.8	▲ 24	0	南三陸町	11,158	▲ 248	▲ 2.2	▲ 12	▲ 29

※「推計人口」とは、国勢調査人口をベースとして、住民基本台帳法に基づき届出等があった出生・死亡、転入・転出の数（日本人のほか外国人も含む）を加減して算出した人口（推計人口は各月1日時点）

自然増減数＝出生者数－死亡者数 社会増減数＝転入者数－転出者数

データで見る宮城県

市町村別転入超過状況 (2024年)

人口の減少、とりわけ若者の流出は地方経済社会に共通かつ最大の課題であるが、果たして地方が講じている種々の対策は有効に機能しているのだろうか。

2024 年における宮城県内市町村別の転入超過状況をみると、転入超過は仙台市（807 人）をはじめ名取市（264 人）、利府町（123 人）、塩竈市（121 人）、富谷市（105 人）、大衡村（29 人）、大和町（17 人）など仙台圏 7 市町村のほか、県内では人口の最も少ない七ヶ宿町（25 人）や東日本大震災の被災地である県南沿岸部の山元町（32 人）、亶理町（3 人）など 10 市町村となっている。その他の 25 市町村は転出超過、うち 16 市町ではコロナ禍以降 5 年連続の転出超過となっているなど、人口流出に歯止めのかからない自治体が半数程度に及んでいる。

転入超過率（年初人口比）をみると、七ヶ宿町（2.04%）が最も高く、大衡村（0.52%）など人口の相対的に少ない自治体で高く、次いで利府町（0.34%）、名取市（0.33%）、山元町（0.28%）などの順となっている。一方、転出超過率では色麻町（1.42%）が最も高く、次いで大郷町（1.04%）、涌谷町（1.02%）、村田町（0.91%）、南三陸町（0.88%）、白石市（0.86%）、丸森町（0.84%）、気仙沼市（0.83%）など内陸部や沿岸北部で高くなっている。

人口流出に関しては、とかく進学・就職を機に転出する若者ばかりが取り上げられるが、注目すべきは 30 代以降の動向である。2024 年に転入超過であった 10 市町村でも、進学時（15～19 歳）・就職時（20～24 歳）ともに転入超過であるのは仙台市と大和町だけで、他の市町村は 30・40 代の働き盛りの転入超過がその分を補っている構図となっている。なお、この世代の仙台圏における仙台市以外の転入超過は、仙台市に居住する住宅取得世帯が価格の手頃感などを理由に流入してきたことによるもので、仙台圏全体としてみれば仙台市（同年代転出超過率：0.23%）と相殺されて転出超過となっていることには注意が必要である。

進学時には 15 の大学を抱える「学都」が受け入れる箱となり若年人口の「ファースト・ロス」を辛うじて回避できているが、就職時には高い支店経済性のゆえにそのような箱の整備が不十分で、受け入れた以上を吐き出す大きな「セカンド・ロス」になっており、この潮流を変化させるのは少なくとも短期間では困難である。

それに比べ、いったん大都市圏など他地域で就業した 30・40 代の働き盛りを呼び込む「セカンド・チャンス」の政策は実効性が期待できる政策であり、仙台圏からの流出に依存せずに 30・40 代が転入超過となった七ヶ宿町（年代別転入超過率：4.35%）や山元町（同 1.82%）の実績はその可能性を示唆していると言える。

2024年 宮城県内市町村 転入超過状況

市区町村	実数(人)	年代別転入超過率（年初人口比：％）				市区町村	実数(人)	年代別転入超過率（年初人口比：％）			
		総数	15歳～19歳	20歳～24歳	30・40代			総数	15歳～19歳	20歳～24歳	30・40代
仙台市	807	0.08	3.55	1.19	-0.23	柴田町	-175	-0.48	3.84	-9.90	0.06
石巻市	-840	-0.62	-0.33	-5.25	-0.64	川崎町	-52	-0.64	-3.51	-5.50	0.00
塩竈市	121	0.23	0.56	-2.11	0.63	丸森町	-100	-0.84	-3.94	-8.67	-1.10
気仙沼市	-481	-0.83	-6.79	-4.84	-0.76	亶理町	3	0.01	-1.15	-4.67	0.76
白石市	-269	-0.86	-3.41	-8.08	-0.66	山元町	32	0.28	-2.74	-3.49	1.82
名取市	264	0.33	0.05	-1.65	0.61	松島町	-5	-0.04	1.63	-6.87	0.30
角田市	-30	-0.11	-2.76	-2.53	0.21	七ヶ浜町	-97	-0.55	-1.54	-8.44	-0.44
多賀城市	-121	-0.19	0.47	-0.55	-0.10	利府町	123	0.34	-2.04	-5.49	1.10
岩沼市	-93	-0.21	0.54	-2.60	0.11	大和町	17	0.06	2.74	2.71	0.19
登米市	-426	-0.58	-4.03	-5.55	-0.38	大郷町	-79	-1.04	-4.05	-7.09	-2.50
栗原市	-373	-0.60	-3.25	-8.47	-0.35	大衡村	29	0.52	-2.31	7.75	0.78
東松島市	-136	-0.35	-1.19	-5.02	-0.08	色麻町	-89	-1.42	-8.79	-8.19	-2.11
大崎市	-540	-0.44	-2.84	-2.89	-0.32	加美町	-135	-0.63	-3.83	-4.57	-0.65
富谷市	105	0.20	-2.12	-7.58	1.32	涌谷町	-149	-1.02	-2.05	-10.68	-0.98
蔵王町	-8	-0.07	-3.81	-1.03	-0.60	美里町	-30	-0.13	-0.80	-8.00	0.19
七ヶ宿町	25	2.04	-6.12	20.00	4.35	女川町	-49	-0.83	-2.37	-3.43	-1.22
大河原町	-43	-0.18	-1.32	-0.79	-0.15	南三陸町	-103	-0.88	-5.23	-5.25	-1.52
村田町	-92	-0.91	-2.91	-9.57	-0.32	宮城県	-2,989	-0.13	0.83	-1.37	-0.14

（総務省「住民基本台帳人口移動報告」）

県内企業動向調査報告

- ・調査対象企業 677社（製造204社、建設95社、卸売69社、小売81社、サービス228社）
- ・回答企業 359社（製造109社、建設61社、卸売30社、小売44社、サービス115社）
- ・回答率 53.0%
- ・実績 2025年1～3月期（2024年10～12月期実績と比べて）
- ・見通し 2025年4～6月期（2025年1～3月期実績と比べて）
2025年7～9月期（2025年4～6月期見通しと比べて）
- ・調査期間 2025年3月14日～2025年4月15日

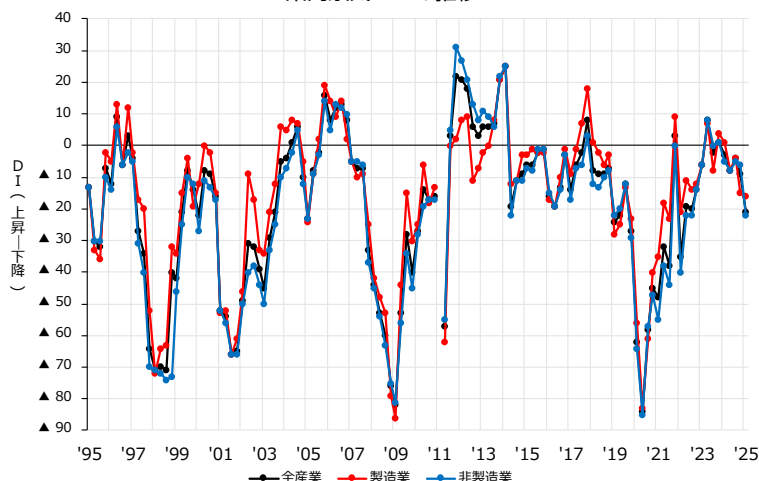
<基調判断>

— 企業の景況感は、持ち直しの動きが鈍化し、厳しさがうかがわれるものとなっている —（下方修正）

<結果の要旨>

- ・全産業の県内景気DIや自社業界DIは、価格転嫁が徐々に進んでいるものの経営コスト全般の上昇をカバーするには至らない中で人手不足感の強まりや米国の通商政策をめぐる混乱による下振れなどもありCOVID-19の5類感染症移行後では最も低い水準まで低下するなど、企業の景況感は厳しさがうかがわれるものとなっている。
- ・売上DIは、価格転嫁の進捗の広がりが見られ、受注が持ち直した建設業が24期（6年）ぶりにプラスとなったものの、全体としては人手不足による機会損失などもあり受注・販売が総じて伸び悩み、経常損益DIは建設業や小売業がプラスとなったものの、長引く仕入れ価格の上昇が特に製造業で重しとなって大きく下振れし、COVID-19の5類感染症移行後の最低水準まで低下した。
- ・雇用DIは非製造業の不足超幅（▲53）が過去最大となり、建設業・小売業・サービス業がいずれも▲50を下回るなど人手不足感は一層強まっている。一方、非製造業の「経営上の課題（複数回答）」では「人件費の上昇（56.8%）」が「人手不足（57.2%）」と拮抗しており、労務コストの高騰が人員確保の足かせとなっている状況が浮き彫りとなっている。
- ・米国大統領の各種政策が自社の経営・業績に与える影響については、過半数が「関税引き上げ」をマイナスとし、輸入コスト低下につながる「為替相場（円安ドル高）の是正」をプラスとする見方もあるが、総じて予測困難な高い不確実性をマイナスととらえていることがうかがえた。
- ・「2024年問題」が自社の経営・業績に与える影響については、物流コスト負担が大きな小売業でマイナスの影響が4分の3を超え、人手不足の深刻化に伴い製造業などでも影響の拡大が見込まれており、問題は今後本格化していくと言えるだろう。

県内景気DIの推移



<参考> 企業動向調査 基調判断の推移

時期	基調判断	県内景気	自社業界	売上高	経常損益
2022 2Q	厳しさが残るものの総じて緩やかな持ち直しの動きとなっている	▲ 19	▲ 24	▲ 14	▲ 14
2022 3Q	持ち直しの動きに足踏みがみられる	▲ 20	▲ 27	▲ 12	▲ 20
2022 4Q	一部に弱い動きがみられるものの、総じて緩やかに持ち直している	▲ 14	▲ 16	▲ 1	▲ 5
2023 1Q	(据え置き)	▲ 6	▲ 15	▲ 3	▲ 8
2023 2Q	総じて持ち直しの動きとなっている	8	▲ 8	▲ 3	▲ 9
2023 3Q	(据え置き)	▲ 2	▲ 12	▲ 1	▲ 8
2023 4Q	(据え置き)	1	▲ 6	4	1
2024 1Q	(据え置き)	▲ 3	▲ 12	▲ 1	▲ 6
2024 2Q	総じて持ち直しているが、一部で弱めの動きがみられる	▲ 8	▲ 22	▲ 8	▲ 14
2024 3Q	(据え置き)	▲ 4	▲ 17	▲ 6	▲ 12
2024 4Q	(据え置き)	▲ 9	▲ 13	5	4
2025 1Q	持ち直しの動きが鈍化し、厳しさがうかがわれるものとなっている	▲ 21	▲ 24	▲ 5	▲ 8

注.網掛け部分は水色が上方修正、黄色が下方修正

1. 県内景気の実績と見通し

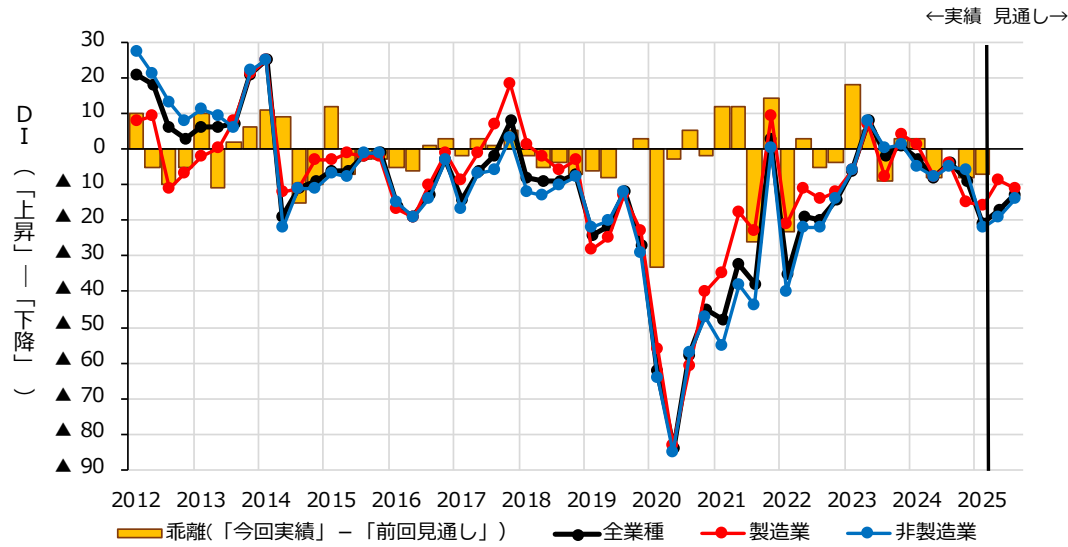
(1) 実績 (2025年1～3月期)

- A. 全産業の2025年1～3月期実績は「▲21」となり、2024年10～12月期実績「▲9」から12ポイント低下した。また、前回調査時見通し「▲14」との比較では、実績が7ポイント下回った。
- B. 業種別にみると、製造業では2025年1～3月期実績が「▲16」となり、2024年10～12月期実績「▲15」から1ポイント低下した。また、非製造業では2025年1～3月期実績が「▲22」となり、2024年10～12月期実績「▲6」から16ポイント低下した。非製造業の内訳をみると、建設業はDIが上昇したが、卸売業、小売業、サービス業はDIが低下した。

(2) 見通し (2025年4～6月期、2025年7～9月期)

- A. 全産業の2025年4～6月期は「▲17」となり、2025年1～3月期実績から4ポイント上昇する見通しとなっている。業種別にみると、全ての業種でDIが上昇する見通しとなっている。
- B. 全産業の2025年7～9月期は「▲13」となり、2025年4～6月期から4ポイント上昇する見通しとなっている。業種別にみると、製造業はDIが低下し、非製造業はDIが上昇する見通しとなっている。

県内景気D I



注. 2025年第Ⅱ四半期(4～6月)以降は見通し (以下の図表も同じ)

業種別動向

(「上昇」 - 「下降」)

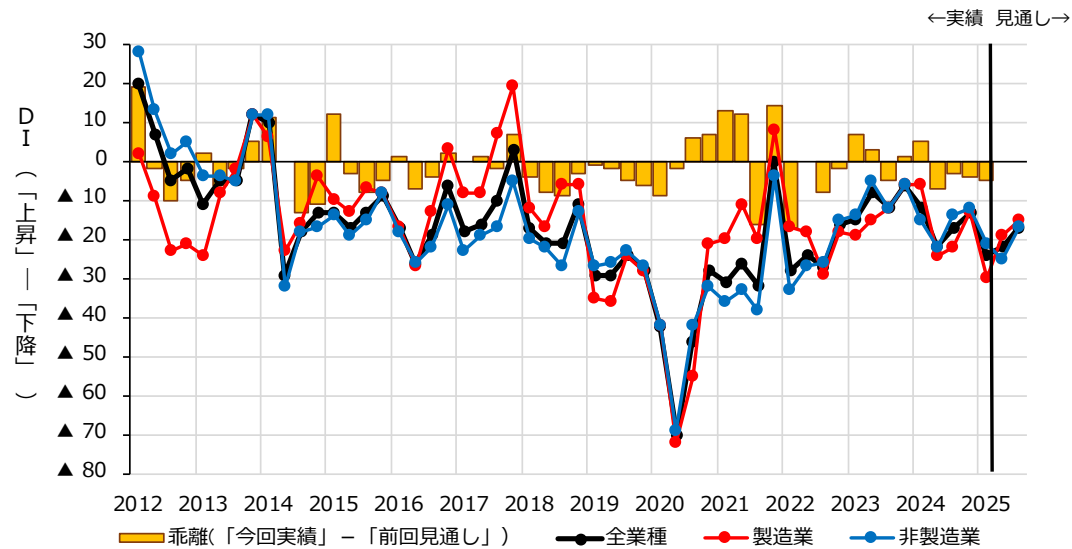
		2024年				2025年	見通し	
		1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月
全産業	全産業	(▲ 6) ▲ 3	(0) ▲ 8	(▲ 4) ▲ 4	(▲ 1) ▲ 9	(▲ 14) ▲ 21	▲ 17	▲ 13
	製造業	(▲ 2) 1	(3) ▲ 8	(▲ 3) ▲ 4	(0) ▲ 15	(▲ 10) ▲ 16	▲ 9	▲ 11
	非製造業	(▲ 8) ▲ 5	(▲ 1) ▲ 8	(▲ 5) ▲ 5	(▲ 2) ▲ 6	(▲ 16) ▲ 22	▲ 19	▲ 14
	建設業	(▲ 11) ▲ 15	(▲ 17) ▲ 28	(▲ 11) ▲ 23	(▲ 14) ▲ 20	(▲ 24) ▲ 19	▲ 23	▲ 16
	卸売業	(▲ 3) ▲ 14	(▲ 11) ▲ 23	(▲ 26) ▲ 11	(▲ 6) ▲ 6	(▲ 21) ▲ 40	▲ 30	▲ 27
	小売業	(▲ 3) 0	(3) ▲ 5	(▲ 11) ▲ 6	(2) ▲ 12	(▲ 3) ▲ 23	▲ 21	▲ 18
	サービス業	(▲ 10) 0	(8) 4	(6) 7	(5) 3	(▲ 14) ▲ 18	▲ 14	▲ 7

- 注1. 数値は実績D I、()内数値は前回調査時の見通しD I
2. D I = 「上昇」と回答した企業の割合 - 「下降」と回答した企業の割合
以下、「増加」 - 「減少」、「向上」 - 「悪化」なども同じ

2. 自営業界景気の実績と見通し

- 全産業の2025年1～3月期実績は「▲24」となり、2024年10～12月期実績「▲13」から11ポイント低下した。前回調査時見通し「▲19」との比較では、実績が5ポイント下回った。
業種別にみると、全ての業種でDIが低下した。非製造業の内訳をみると、建設業はDIが上昇したが、卸売業、小売業、サービス業はDIが低下した。
- 全産業の先行きをみると、DIは2025年4～6月期から2025年7～9月期にかけてDIが上昇する見通しとなっている。

自営業界DI



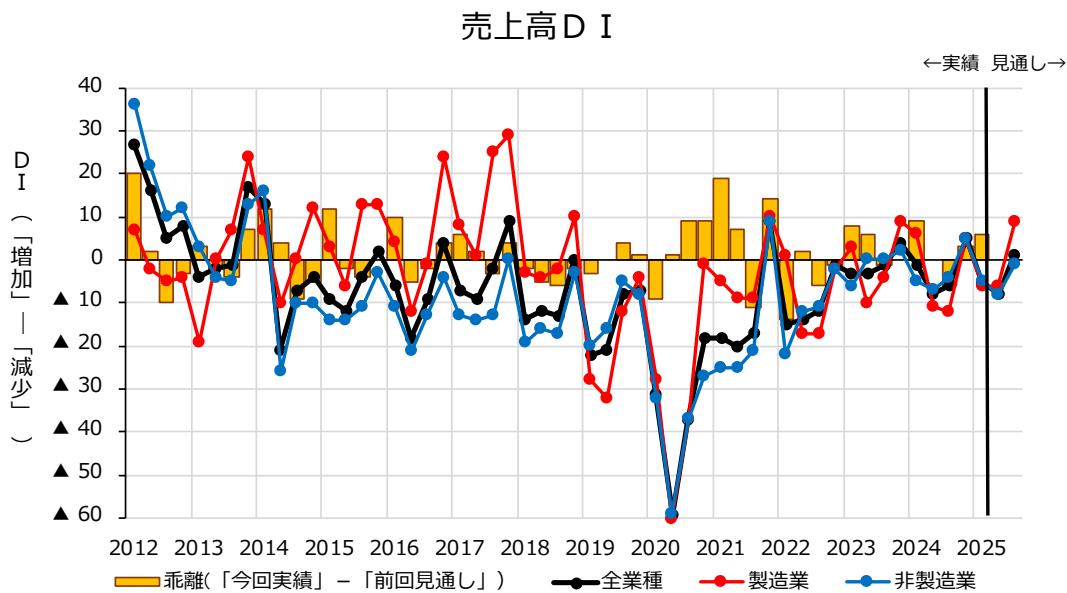
業種別動向

(「上昇」－「下降」)

		2024年				2025年	見通し	
		1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月
全産業	全産業	(▲17) ▲12	(▲15) ▲22	(▲14) ▲17	(▲9) ▲13	(▲19) ▲24	▲22	▲17
	製造業	(▲13) ▲6	(▲10) ▲24	(▲10) ▲22	(▲5) ▲13	(▲13) ▲30	▲19	▲15
	非製造業	(▲18) ▲15	(▲16) ▲22	(▲17) ▲14	(▲11) ▲12	(▲21) ▲21	▲25	▲17
	建設業	(▲24) ▲23	(▲42) ▲44	(▲26) ▲32	(▲21) ▲26	(▲26) ▲23	▲43	▲29
	卸売業	(▲26) ▲17	(▲20) ▲35	(▲35) ▲29	(▲15) ▲18	(▲33) ▲43	▲34	▲30
	小売業	(▲8) ▲32	(▲17) ▲37	(▲37) ▲18	(▲29) ▲17	(▲23) ▲23	▲21	▲21
	サービス業	(▲16) ▲5	(▲3) ▲4	(▲1) 0	(0) ▲2	(▲14) ▲14	▲14	▲6

3. 売上高の実績と見通し

- 全産業の2025年1～3月期実績は「▲5」となり、2024年10～12月期実績「5」から10ポイント低下した。前回調査時見通し「▲11」との比較では、実績が6ポイント上回った。
業種別にみると、全ての業種でDIが低下した。非製造業の内訳をみると、建設業はDIが上昇したが、卸売業、小売業、サービス業はDIが低下した。
- 全産業の先行きをみると、DIは2025年4～6月期にかけて低下するが、その後は上昇する見通しとなっている。



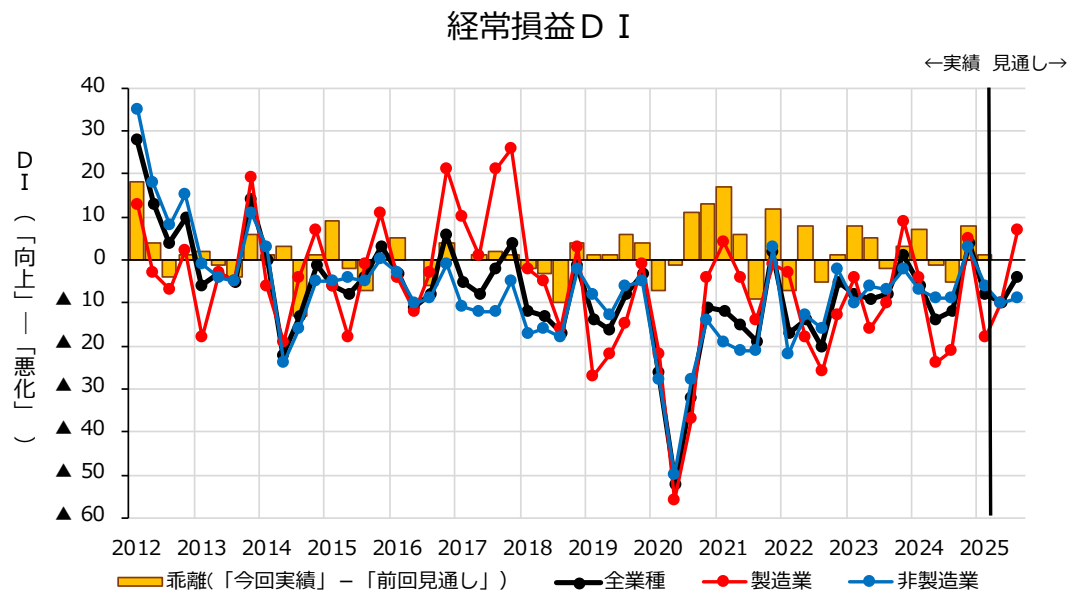
業種別動向

(「増加」－「減少」)

		2024年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	2025年 1～3月	見通し	
							4～6月	7～9月
全産業	全産業	(▲10) ▲1	(▲8) ▲8	(0) ▲6	(2) 5	(▲11) ▲5	▲8	1
	製造業	(▲3) 6	(▲10) ▲11	(4) ▲12	(6) 5	(▲12) ▲6	▲6	9
	非製造業	(▲12) ▲5	(▲8) ▲7	(▲1) ▲4	(0) 5	(▲10) ▲5	▲8	▲1
	建設業	(▲12) ▲11	(▲37) ▲33	(▲9) ▲35	(▲11) ▲13	(0) 3	▲38	▲18
	卸売業	(▲7) ▲11	(▲11) ▲6	(▲17) ▲17	(2) 3	(▲12) ▲23	▲3	4
	小売業	(▲12) ▲10	(▲14) ▲24	(▲21) ▲11	(▲16) 8	(▲20) ▲2	▲16	▲16
	サービス業	(▲15) 2	(10) 10	(13) 19	(10) 13	(▲12) ▲4	9	11

4. 経常損益の実績と見通し

- 全産業の2025年1～3月期実績は「▲8」となり、2024年10～12月期実績「4」から12ポイント低下した。前回調査時見通し「▲9」との比較では、実績が1ポイント上回った。
業種別にみると、全ての業種でDIが低下した。非製造業の内訳をみると、建設業はDIが上昇したが、卸売業、小売業、サービス業はDIが低下した。
- 全産業の先行きをみると、DIは2025年4～6月期にかけて低下するが、その後は上昇する見通しとなっている。



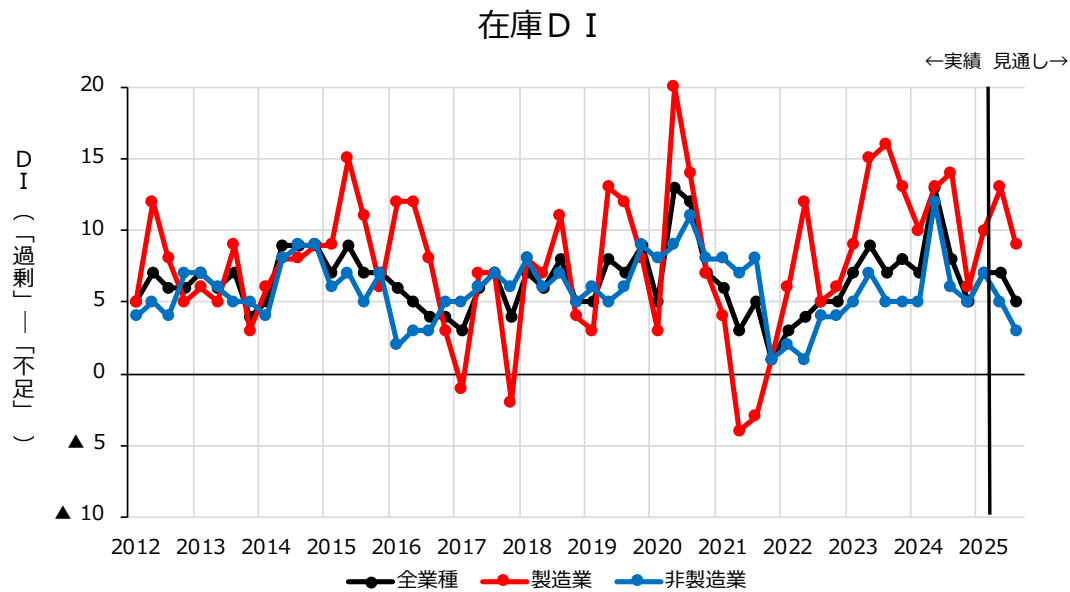
業種別動向

(「向上」-「悪化」)

		2024年				2025年	見通し	
		1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月
全産業	全産業	(▲ 13) ▲ 6	(▲ 13) ▲ 14	(▲ 7) ▲ 12	(▲ 4) 4	(▲ 9) ▲ 8	▲ 10	▲ 4
	製造業	(▲ 9) ▲ 4	(▲ 14) ▲ 24	(▲ 4) ▲ 21	(▲ 2) 5	(▲ 7) ▲ 18	▲ 10	7
	非製造業	(▲ 15) ▲ 7	(▲ 12) ▲ 9	(▲ 9) ▲ 9	(▲ 5) 3	(▲ 9) ▲ 6	▲ 10	▲ 9
	建設業	(▲ 11) ▲ 8	(▲ 25) ▲ 24	(▲ 13) ▲ 29	(▲ 14) ▲ 21	(▲ 2) 4	▲ 20	▲ 18
	卸売業	(▲ 13) ▲ 11	(▲ 17) ▲ 17	(▲ 20) ▲ 14	(▲ 8) ▲ 9	(▲ 27) ▲ 27	▲ 13	▲ 17
	小売業	(▲ 8) ▲ 13	(▲ 24) ▲ 16	(▲ 24) 0	(▲ 13) 12	(▲ 14) 7	▲ 16	▲ 14
	サービス業	(▲ 18) ▲ 3	(1) 2	(0) 0	(3) 15	(▲ 7) ▲ 9	▲ 2	1

5. 在庫の実績と見通し

- 全産業の2025年1～3月期実績は「7」となり、2024年10～12月期実績「5」から2ポイント上昇し「過剰超」幅が拡大した。
業種別にみると、全ての業種で「過剰超」幅が拡大した。
- 全産業の先行きをみると、D Iは2025年4～6月期に「過剰超」幅が横ばいとなるが、その後は「過剰超」幅が縮小する見通しとなっている。



業種別動向

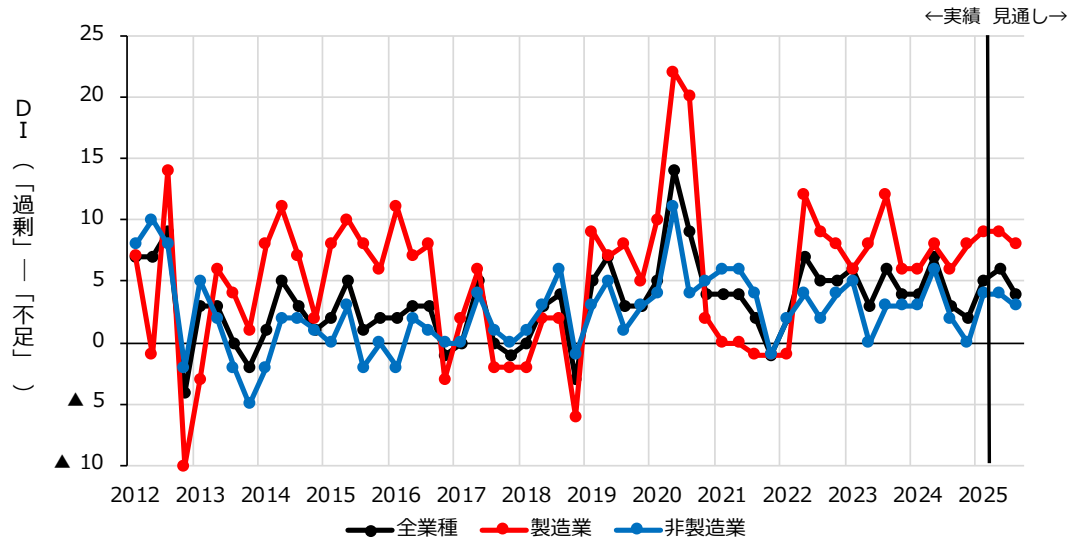
(「過剰」-「不足」)

		2024年				2025年	見通し	
		1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月
全産業		(7) 7	(4) 13	(7) 8	(6) 5	(4) 7	7	5
	製造業	(9) 10	(7) 13	(7) 14	(7) 6	(5) 10	13	9
	非製造業	(5) 5	(2) 12	(8) 6	(5) 5	(4) 7	5	3

6. 現有設備の実績と見通し

- ・ 全産業の2025年1～3月期実績は「5」となり、2024年10～12月期実績「2」から3ポイント上昇し「過剰超」幅が拡大した。
業種別にみると、製造業は「過剰超」幅が拡大し、非製造業は「過剰超」に転じた。
- ・ 全産業の先行きをみると、D Iは2025年4～6月期にかけて「過剰超」幅が拡大するが、その後は「過剰超」幅が縮小する見通しとなっている。

現有設備D I



業種別動向

(「過剰」-「不足」)

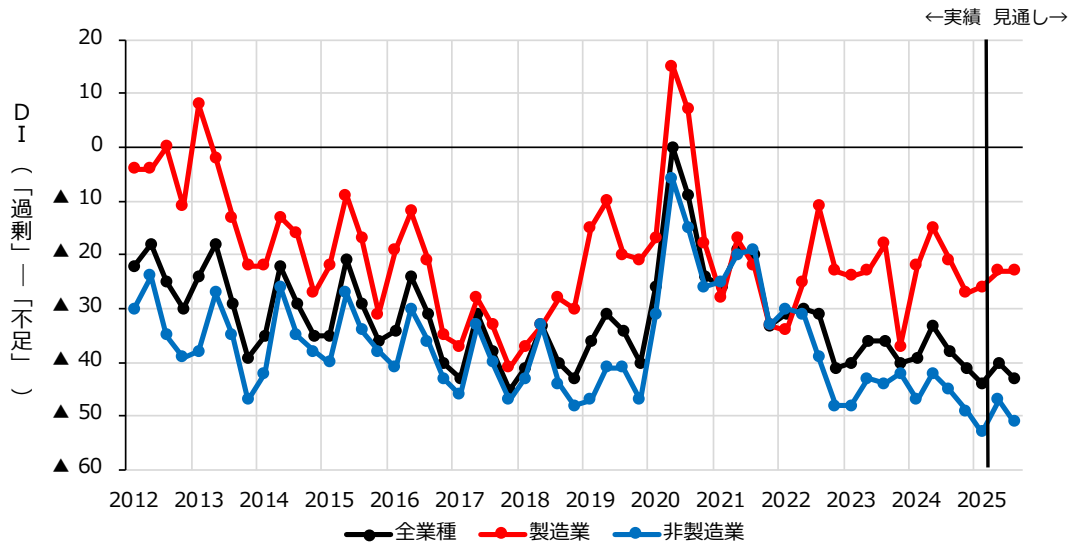
	2024年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	2025年 1～3月	見通し	
						4～6月	7～9月
全産業	(5) 4	(5) 7	(5) 3	(3) 2	(3) 5	6	4
製造業	(7) 6	(5) 8	(8) 6	(6) 8	(5) 9	9	8
非製造業	(5) 3	(4) 6	(3) 2	(2) 0	(2) 4	4	3

7. 雇用の実績と見通し

- 全産業の2025年1～3月期実績は「▲44」となり、2024年10～12月期実績「▲41」から3ポイント低下し「不足超」幅が拡大した。

業種別にみると、製造業は「不足超」幅が縮小し、非製造業は「不足超」幅が拡大した。非製造業の内訳をみると、全ての業種で「不足超」幅が拡大した。
- 全産業の先行きをみると、D Iは2025年4～6月期にかけて「不足超」幅が縮小するが、その後は「不足超」幅が拡大する見通しとなっている。

雇用D I



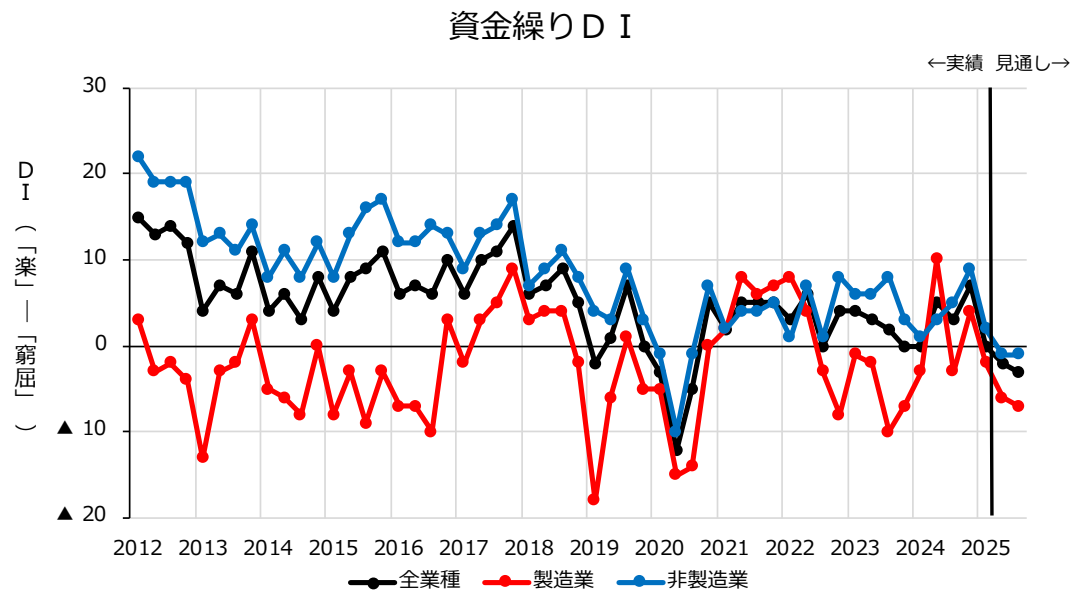
業種別動向

(「過剰」－「不足」)

		2024年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	2025年 1～3月	見通し	
							4～6月	7～9月
全産業	全産業	(▲40) ▲39	(▲36) ▲33	(▲37) ▲38	(▲42) ▲41	(▲39) ▲44	▲40	▲43
	製造業	(▲30) ▲22	(▲18) ▲15	(▲19) ▲21	(▲30) ▲27	(▲20) ▲26	▲23	▲23
	非製造業	(▲45) ▲47	(▲45) ▲42	(▲46) ▲45	(▲48) ▲49	(▲48) ▲53	▲47	▲51
	建設業	(▲48) ▲50	(▲42) ▲37	(▲37) ▲40	(▲51) ▲49	(▲54) ▲54	▲46	▲56
	卸売業	(▲49) ▲53	(▲50) ▲41	(▲41) ▲34	(▲31) ▲39	(▲33) ▲44	▲37	▲30
	小売業	(▲36) ▲44	(▲42) ▲34	(▲37) ▲34	(▲34) ▲48	(▲48) ▲52	▲43	▲43
	サービス業	(▲45) ▲44	(▲46) ▲47	(▲55) ▲53	(▲57) ▲51	(▲48) ▲55	▲52	▲58

8. 資金繰りの実績と見通し

- ・ 全産業の2025年1～3月期実績は「過不足なし」となった。前回調査時見通し「0」との比較では、実績が見通しどおりとなった。
業種別にみると、製造業は「窮屈超」に転じ、非製造業は「楽超」幅が縮小した。非製造業の内訳をみると、建設業は「窮屈超」に転じ、卸売業は「過不足なし」となり、小売業、サービス業は「楽超」幅が縮小した。
- ・ 全産業の先行きをみると、D Iは2025年4～6月期から2025年7～9月期にかけて「窮屈超」幅が拡大する見通しとなっている。



業種別動向

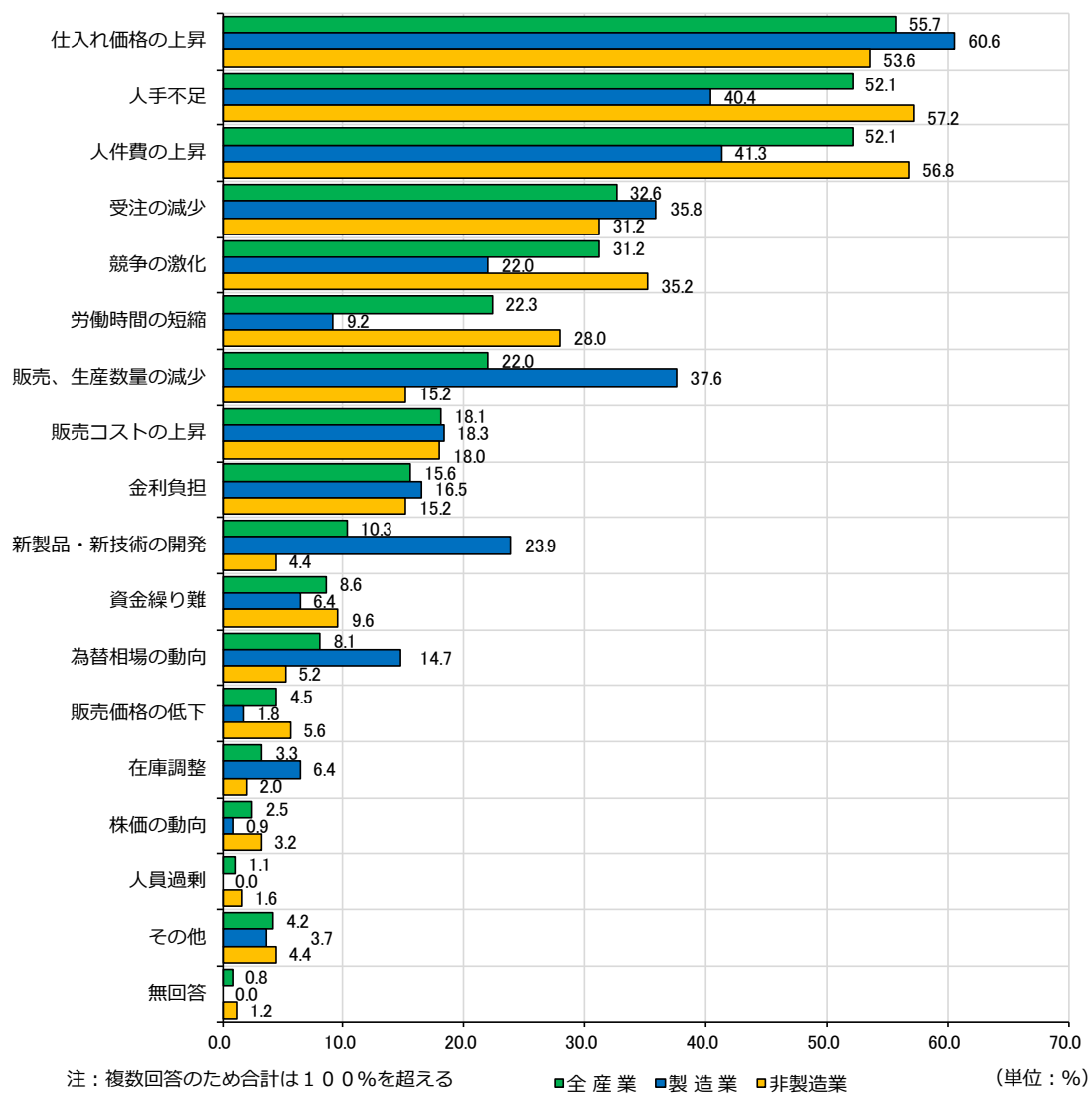
(「楽」 - 「窮屈」)

		2024年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	2025年 1～3月	見通し	
							4～6月	7～9月
全産業	全産業	(▲ 1) 0	(▲ 2) 5	(0) 3	(0) 7	(0) 0	▲ 2	▲ 3
	製造業	(▲ 7) ▲ 3	(▲ 2) 10	(▲ 1) ▲ 3	(▲ 7) 4	(▲ 4) ▲ 2	▲ 6	▲ 7
	非製造業	(2) 1	(▲ 2) 3	(1) 5	(3) 9	(3) 2	▲ 1	▲ 1
	建設業	(3) 4	(▲ 3) ▲ 4	(▲ 2) 0	(▲ 7) 14	(0) ▲ 1	▲ 5	▲ 2
	卸売業	(6) 12	(0) 9	(12) 12	(3) 12	(6) 0	6	3
	小売業	(▲ 6) ▲ 3	(7) 5	(3) 11	(13) 12	(6) 9	2	0
	サービス業	(1) ▲ 2	(▲ 3) 4	(▲ 1) 5	(5) 5	(1) 1	▲ 4	▲ 3

9. 経営上の課題

- ・ 全産業では、「仕入れ価格の上昇」が55.7%と最も多く、次いで「人手不足」「人件費の上昇」（ともに52.1%）、「受注の減少」（32.6%）等の順となった。
- ・ 業種別にみると、製造業では、「仕入れ価格の上昇」が60.6%と最も多く、次いで「人件費の上昇」（41.3%）、「人手不足」（40.4%）等の順となった。非製造業では、「人手不足」が57.2%と最も多く、次いで「人件費の上昇」（56.8%）、「仕入れ価格の上昇」（53.6%）等の順となった。

【経営上の課題】



10. 米大統領の政策による影響に関する調査

米国・トランプ大統領の政策（注：2025年3月4日時点の対外公表・報道ベース）が自社の経営・業況に与える影響のうち、「関税の引き上げ」について、全産業では「④どちらかといえばマイナスの影響」が43.7%と最も多く、次いで「③ほとんど、または全く影響なし」（33.7%）、「⑤大きなマイナスの影響」（10.9%）などの順となっている。

「④どちらかといえばマイナスの影響」と「⑤大きなマイナスの影響」を合わせた「マイナスの影響」を業種別にみると、製造業が61.5%、非製造業が51.6%とともに過半数を占めており、非製造業の内訳では、卸売業（66.7%）が群を抜いて高く、建設業（47.6%）や小売業（45.4%）でも半数近くを占めるなど、関税引き上げによる警戒感や業種を問わず広がりがみられている。

○「関税の引き上げ」が自社の経営・業況に与える影響

(%)

	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
① 大きなプラスの影響	—	—	—	—	—	—	—
② どちらかといえばプラスの影響	1.4	0.9	1.6	1.6	—	2.3	1.7
③ ほとんど、または全く影響なし	33.7	33.0	34.0	36.1	33.3	38.6	31.3
④ どちらかといえばマイナスの影響	43.7	45.9	42.8	44.3	50.0	38.6	41.7
⑤ 大きなマイナスの影響	10.9	15.6	8.8	3.3	16.7	6.8	10.4
無回答	10.3	4.6	12.8	14.8	—	13.6	14.8
プラスの影響（①～②）	1.4	0.9	1.6	1.6	—	2.3	1.7
マイナスの影響（④～⑤）	54.6	61.5	51.6	47.6	66.7	45.4	52.1

次に、「為替相場（円安ドル高基調）の是正」について、全産業では「④どちらかといえばマイナスの影響」が34.3%と最も多く、次いで「③ほとんど、または全く影響なし」（27.9%）、「②どちらかといえばプラスの影響」（17.8%）などの順となっている。

「④どちらかといえばマイナスの影響」と「⑤大きなマイナスの影響」を合わせた「マイナスの影響」を業種別にみると、製造業が40.4%、非製造業が38.8%とほとんど差がないが、非製造業の内訳では、最も多い卸売業（56.7%）と最も少ないサービス業（32.2%）との差が開いている。

一方、「②どちらかといえばプラスの影響」と「①大きなプラスの影響」を合わせた「プラスの影響」を業種別にみると、製造業が30.3%と非製造業（17.2%）を上回っており、「マイナスの影響」（40.4%）との差異が▲10.1ポイントと小さく、非製造業のうちサービス業（▲10.5ポイント）も同様に円安基調の是正が輸入コストの低下を通じてプラスに作用するとの見方が少なくないと考えられる。

○「為替相場（円安ドル高）の是正」が自社の経営・業況に与える影響

(%, ポイント)

	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
① 大きなプラスの影響	3.3	6.4	2.0	—	3.3	2.3	2.6
② どちらかといえばプラスの影響	17.8	23.9	15.2	9.8	23.3	6.8	19.1
③ ほとんど、または全く影響なし	27.9	22.9	30.0	36.1	16.7	31.8	29.6
④ どちらかといえばマイナスの影響	34.3	37.6	32.8	36.1	46.7	34.1	27.0
⑤ 大きなマイナスの影響	5.0	2.8	6.0	4.9	10.0	6.8	5.2
無回答	11.7	6.4	14.0	13.1	—	18.2	16.5
⑥ プラスの影響（①～②）	21.1	30.3	17.2	9.8	26.6	9.1	21.7
⑦ マイナスの影響（④～⑤）	39.3	40.4	38.8	41.0	56.7	40.9	32.2
差異 ⑥－⑦	▲ 18.2	▲ 10.1	▲ 21.6	▲ 31.2	▲ 30.1	▲ 31.8	▲ 10.5

また、「その他政策全般」（減税や不法移民排除に伴う低賃金労働者減少によるインフレ、原油価格の抑制など）について、全産業では「④どちらかといえばマイナスの影響」が 40.9%と最も多く、次いで多い「③ほとんど、または全く影響なし」（37.9%）と合わせると 8 割近くになっており、「プラスの影響」および「大きなマイナスの影響」は極めて少なく、業種を問わず同様の回答傾向となっている。唐突な政策発表や朝令暮改が報じられるなかで自社への具体的な影響を測りかねるものの、総じてマイナスに作用するとみている企業が多いと考えられる。

○ 「その他政策全般」が自社の経営・業況に与える影響

(%)

	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
① 大きなプラスの影響	0.3	—	0.4	—	—	—	0.9
② どちらかといえばプラスの影響	4.2	1.8	5.2	6.6	—	11.4	3.5
③ ほとんど、または全く影響なし	37.9	42.2	36.0	41.0	33.3	40.9	32.2
④ どちらかといえばマイナスの影響	40.9	40.4	41.2	32.8	36.7	38.6	47.8
⑤ 大きなマイナスの影響	4.5	3.7	4.8	4.9	6.7	2.3	5.2
無回答	12.3	11.9	12.4	14.8	23.3	6.8	10.4
プラスの影響（①～②）	4.5	1.8	5.6	6.6	—	11.4	4.4
マイナスの影響（④～⑤）	45.4	44.1	46.0	37.7	43.4	40.9	53.0

11. いわゆる「2024年問題」の影響に関する調査

2019 年に成立・施行された「働き方改革関連法案」による長時間労働規制の一部業種（建設・運輸など）に適用されていた猶予期間が 2024 年 3 月末に終了すること（いわゆる「2024 年問題」）に伴うこの 1 年間における自社の経営・業況への影響について、全産業では「④どちらかといえばマイナスの影響」が 48.5%と最も多く、次いで「③ほとんど、または全く影響なし」（29.5%）、「⑤大きなマイナスの影響」（8.9%）などの順となっている。

「④どちらかといえばマイナスの影響」と「⑤大きなマイナスの影響」を合わせた「マイナスの影響」を業種別にみると、非製造業（60.0%）が製造業（51.3%）を上回っているが、非製造業のうち対象業種の建設業では 60.6%と過半数である一方、サービス業のなかの運輸・倉庫業は 50.0%となるなど、必ずしもマイナスの影響とはなっておらず、むしろ「小売業」が 77.2%と突出している。

「2024 年問題」が社会問題として広く認知され、賃上げのための価格転嫁などが社会的コストとして受け入れられやすかったことにより従業員の処遇改善が進んだことなどから影響が抑えられた一方、物流コスト負担が重い業種にはマイナスの影響が広がったものと考えられる。

○ 「2024年問題」によるこの 1 年間の経営・業況への影響

(%)

	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	(うち運輸・倉庫業)
① 大きなプラスの影響	0.6	0.9	0.4	—	—	—	0.9	—
② どちらかといえばプラスの影響	3.6	6.4	2.4	6.6	—	—	1.7	10.0
③ ほとんど、または全く影響なし	29.5	29.4	29.6	24.6	33.3	18.2	35.7	20.0
④ どちらかといえばマイナスの影響	48.5	44.0	50.4	50.8	40.0	63.6	47.8	40.0
⑤ 大きなマイナスの影響	8.9	7.3	9.6	9.8	13.3	13.6	7.0	10.0
無回答	8.9	11.9	7.6	8.2	13.3	4.5	7.0	20.0
プラスの影響（①～②）	4.2	7.3	2.8	6.6	—	—	2.6	10.0
マイナスの影響（④～⑤）	57.4	51.3	60.0	60.6	53.3	77.2	54.8	50.0

また、今後における自社の経営・業況への影響についてみると、全産業では「④どちらかといえばマイナスの影響」が 50.4%と最も多く、次いで「③ほとんど、または全く影響なし」（24.5%）、「⑤大きなマイナスの影響」（10.6%）などとなっており、順位や割合はこの1年間とほぼ変わりがない。

しかし、仔細にみると「マイナスの影響」の割合はこの1年間に比べて全産業で 3.6 ポイント増加しており、非製造業では0.8 ポイントの増加にとどまっているが、製造業では 10.2 ポイントと大幅に増加しているほか、対象業種の建設業（3.4 ポイント増）や運輸・倉庫業（10.0 ポイント増）でも状況は厳しくなっていくとする見方が増えていることがうかがわれる。

同様に「③ほとんど、または全く影響なし」も太宗は占めるもののこの1年間と比べ全産業で 5.0 ポイントの減少となっており、業種別や非製造業の内訳をみてもすべての業種で減少している。

大きな混乱なく1年間を乗り切った「2024 年問題」は単年度の問題ではなく、根本原因である人手不足が今後ますます深刻化するとみられており、以上の回答結果はマイナスの影響が本格化するのはいずれからであることを示唆するものとなっている。

○ 「2024年問題」の今後の経営・業況への影響

(%, ポイント)

	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	(うち運輸・倉庫業)
① 大きなプラスの影響	0.3	0.9	—	—	—	—	—	—
② どちらかといえばプラスの影響	5.0	6.4	4.4	8.2	3.3	—	4.3	10.0
③ ほとんど、または全く影響なし	24.5	20.2	26.4	19.7	30.0	13.6	33.9	10.0
④ どちらかといえばマイナスの影響	50.4	50.5	50.4	52.5	30.0	63.6	49.6	35.0
⑤ 大きなマイナスの影響	10.6	11.0	10.4	11.5	13.3	15.9	7.0	25.0
無回答	9.2	11.0	8.4	8.2	23.3	6.8	5.2	20.0
プラスの影響（①～②）	5.3	7.3	4.4	8.2	3.3	—	4.3	10.0
マイナスの影響（④～⑤）	61.0	61.5	60.8	64.0	43.3	79.5	56.6	60.0
＜参考＞ この1年間の影響との差異								
① 大きなプラスの影響	▲ 0.3	0.0	▲ 0.4	—	—	—	▲ 0.9	—
② どちらかといえばプラスの影響	1.4	0.0	2.0	1.6	3.3	—	2.6	0.0
③ ほとんど、または全く影響なし	▲ 5.0	▲ 9.2	▲ 3.2	▲ 4.9	▲ 3.3	▲ 4.6	▲ 1.8	▲ 10.0
④ どちらかといえばマイナスの影響	1.9	6.5	0.0	1.7	▲ 10.0	0.0	1.8	▲ 5.0
⑤ 大きなマイナスの影響	1.7	3.7	0.8	1.7	0.0	2.3	0.0	15.0
プラスの影響（①～②）	1.1	0.0	1.6	1.6	3.3	—	1.7	0.0
マイナスの影響（④～⑤）	3.6	10.2	0.8	3.4	▲ 10.0	2.3	1.8	10.0

主要経済指標

	人口 宮城県 (千人)	世帯数 宮城県 (千世帯)	77BI (2020年 =100)	景気動向指数(CI)			鉱工業生産指数(2020年=100、季節調整値)								
				先行系列		一致系列	宮城県	東北	全国	前期(月)比(%)			前年比(%)		
				宮城県	全国	宮城県				宮城県	東北	全国	宮城県	東北	全国
2023年	2,216	1,026	101.6										- 8.6	- 4.2	- 1.3
2024年	2,196	1,031	100.8										0.2	2.2	- 2.6
2022年度	2,223	1,021	103.2										4.5	1.5	- 0.3
2023年度	2,205	1,027	101.3										- 9.8	- 5.4	- 1.9
2024年度	2,185	1,032	100.6												- 1.6
'24年1~3月	2,205	1,027	101.4				101.4	105.1	99.0	1.6	2.3	- 5.2	- 5.9	- 3.2	- 3.9
4~6月	2,204	1,032	101.5				111.5	111.8	101.1	10.0	6.4	2.1	3.4	4.3	- 3.3
7~9月	2,201	1,032	99.8				100.3	103.4	101.4	- 10.0	- 7.5	0.3	- 3.7	1.4	- 1.8
10~12月	2,196	1,031	100.5				106.0	108.5	101.8	5.7	4.9	0.4	7.1	6.6	- 1.5
'25年1~3月	2,185	1,032	100.4						101.1			- 0.7			0.6
2024年3月	2,205	1,027	102.3	116.4	114.0	98.3	105.1	108.3	101.4	1.0	1.8	3.5	- 7.7	- 4.0	- 6.2
4月	2,207	1,031	101.8		114.6		109.6	110.5	100.8	4.3	2.0	- 0.6	1.7	3.7	- 2.0
5月	2,206	1,032	102.6		115.6		119.0	115.7	101.9	8.6	4.7	1.1	13.1	8.6	0.7
6月	2,204	1,032	100.2		114.5		106.0	109.3	100.7	- 10.9	- 5.5	- 1.2	- 3.6	0.8	- 8.2
7月	2,203	1,032	100.0		115.6		105.4	107.5	102.5	- 0.6	- 1.6	1.8	3.4	7.3	2.6
8月	2,202	1,032	99.6		114.0		100.5	101.4	100.5	- 4.6	- 5.7	- 2.0	0.7	- 1.7	- 4.9
9月	2,201	1,032	99.9		114.4		94.9	101.4	101.2	- 5.6	0.0	0.7	- 13.3	- 1.5	- 3.2
10月	2,199	1,032	100.6		115.8		109.2	112.6	103.0	15.1	11.0	1.8	15.1	11.5	0.8
11月	2,197	1,032	100.1		115.2		102.0	106.3	101.3	- 6.6	- 5.6	- 1.7	3.0	5.0	- 3.3
12月	2,196	1,031	100.8		116.3		106.9	106.6	101.0	4.8	0.3	- 0.3	4.2	3.4	- 2.2
2025年1月	2,193	1,031	99.6		116.4		98.1	106.0	99.9	- 8.2	- 0.6	- 1.1	3.4	5.4	2.2
2月	2,191	1,030	100.2		117.3		105.0	105.1	102.2	7.0	- 0.8	2.3	- 1.3	- 1.7	0.1
3月	2,185	1,032	101.5		116.0				101.1			- 1.1			- 0.3
資料出所	宮 城 県		当 社	内閣府・宮城県			経済産業省・東北経済産業局・宮城県								

注) ①人口・世帯数の暦年・年度の数値はそれぞれ12月末、3月末、四半期の数値は各期末。 ②77BIは季節調整値。
③景気動向指数は全国が2020年=100、宮城県が2015年=100。

	新設住宅着工戸数(戸)														
	宮城県	東北	全国	前年比(%)											
				総戸数			持家			貸家			分譲		
	宮城県	東北	全国	宮城県	東北	全国	宮城県	東北	全国	宮城県	東北	全国	宮城県	東北	全国
2023年	16,079	43,969	819,623	- 8.7	- 7.6	- 4.6	- 12.4	- 11.6	- 11.4	2.4	5.1	- 0.3	- 23.3	- 19.1	- 3.6
2024年	17,069	42,374	792,195	6.2	- 3.6	- 3.3	- 0.3	- 5.2	- 2.8	9.1	- 0.7	- 0.5	5.2	- 8.3	- 8.5
2022年度	17,599	46,601	860,828	4.5	- 3.8	- 0.6	- 13.1	- 13.4	- 11.8	14.1	7.4	5.0	8.8	0.5	4.5
2023年度	15,661	42,949	800,226	- 11.0	- 7.8	- 7.0	- 13.9	- 12.3	- 11.5	6.0	8.0	- 2.0	- 36.2	- 24.2	- 9.4
2024年度	17,627	43,606	816,018	12.6	1.5	2.0	8.0	0.3	1.6	9.5	1.6	4.8	24.6	1.5	- 2.4
'24年1~3月	3,347	8,272	182,326	- 11.1	- 11.0	- 9.6	- 13.2	- 10.1	- 9.0	20.3	7.5	- 4.3	- 48.6	- 35.4	- 16.8
4~6月	4,862	12,067	208,792	30.9	4.3	0.5	3.8	- 4.7	- 6.0	7.8	4.5	2.9	131.2	23.4	2.2
7~9月	4,446	11,528	203,398	- 1.4	- 9.2	- 2.0	- 9.2	- 10.3	- 3.9	3.9	- 7.8	2.5	- 6.9	- 14.7	- 8.1
10~12月	4,414	10,507	197,679	7.8	0.8	- 2.4	20.8	5.7	8.3	7.7	- 2.7	- 3.6	- 6.8	- 3.6	- 10.5
'25年1~3月	3,905	9,504	206,149	16.7	14.9	13.1	25.5	18.1	10.3	20.3	19.0	19.0	- 5.5	- 3.6	7.4
2024年3月	1,043	3,098	64,308	- 6.5	- 9.8	- 12.7	- 4.9	- 6.9	- 4.8	30.0	15.4	- 13.3	- 50.5	- 41.8	- 16.8
4月	2,092	4,901	76,582	105.9	26.6	13.9	17.9	- 4.6	- 3.9	23.7	30.3	20.6	404.9	79.9	16.5
5月	1,386	3,436	65,923	32.1	- 1.5	- 5.2	- 5.6	- 5.5	- 8.6	58.2	0.7	- 5.2	17.9	3.5	- 0.8
6月	1,384	3,730	66,287	- 16.1	- 11.3	- 6.7	0.8	- 4.1	- 5.6	- 26.5	- 11.2	- 6.2	- 2.7	- 31.0	- 8.6
7月	1,468	4,170	68,021	8.7	1.5	- 0.2	- 7.8	- 9.3	- 4.0	38.1	22.8	4.6	- 35.3	- 27.5	- 4.8
8月	1,643	3,887	66,823	- 9.2	- 14.1	- 5.1	- 13.5	- 14.0	- 6.6	- 12.3	- 15.5	- 1.4	2.1	- 19.6	- 12.0
9月	1,335	3,471	68,554	- 0.9	- 14.4	- 0.6	- 5.8	- 7.3	- 0.9	- 5.4	- 26.4	4.4	13.6	8.1	- 7.0
10月	1,301	3,286	69,670	- 18.9	- 13.8	- 2.9	3.8	- 1.4	9.0	- 11.9	- 21.9	- 6.7	- 49.8	- 19.5	- 9.3
11月	1,246	3,312	65,052	- 2.8	- 6.5	- 1.8	19.4	4.7	11.1	- 9.5	- 7.7	- 5.5	- 9.3	- 29.8	- 7.3
12月	1,867	3,909	62,957	54.8	27.3	- 2.5	39.1	14.6	4.6	50.0	28.2	2.1	86.1	54.8	- 14.7
2025年1月	691	1,971	56,134	- 39.4	- 20.3	- 4.6	- 10.4	- 6.3	- 8.6	- 43.3	- 25.8	- 1.2	- 55.2	- 41.1	- 6.0
2月	937	2,437	60,583	- 19.4	- 9.8	2.4	2.9	0.2	- 0.2	- 31.7	- 17.5	3.2	4.9	- 14.5	5.1
3月	2,277	5,096	89,432	118.3	64.5	39.1	78.9	52.3	37.4	152.2	83.8	50.6	65.8	43.9	22.8
資料出所	国 土 交 通 省														

注) 新設住宅着工戸数の四半期の数値は当社集計。

	公 共 工 事 請 負 金 額 (億円)						建築物着工床面積 (千㎡)				建築物着工工事費予定額 (億円)			
	宮城県	東 北	全 国	前年比 (%)			宮城県	全 国	前年比 (%)		宮城県	全 国	前年比 (%)	
				宮城県	東 北	全 国			宮城県	全 国			宮城県	全 国
2023年	2,896	13,923	145,879	- 6.3	- 1.7	7.1	755	39,463	- 0.9	- 9.6	2,020	107,032	16.4	5.3
2024年	2,692	13,528	153,153	- 7.1	- 2.8	5.0	739	35,073	- 2.1	- 11.1	2,087	110,266	3.3	3.0
2022年度	2,949	14,685	139,937	- 12.3	- 1.8	- 0.4	764	43,296	- 15.6	- 1.0	1,778	103,672	- 2.8	8.1
2023年度	2,863	13,685	147,405	- 2.9	- 6.8	5.3	766	38,831	0.2	- 10.3	2,024	112,357	13.8	8.4
2024年度	2,710	13,533	152,054	- 5.3	- 1.1	3.2	768	34,744	0.2	- 10.5	2,485	112,099	22.8	- 0.2
24年1～3月	525	2,407	30,894	- 5.9	- 9.0	5.2	179	8,715	6.5	- 6.8	369	27,847	1.0	23.6
4～6月	917	5,386	57,423	- 4.4	- 0.5	8.8	160	9,267	- 46.3	- 8.8	551	28,305	- 41.0	10.5
7～9月	748	3,741	38,765	- 3.7	0.9	2.2	263	8,704	52.2	- 10.3	812	28,020	91.4	1.7
10～12月	503	1,995	26,072	- 16.6	- 7.6	1.2	137	8,387	18.1	- 18.2	355	26,094	19.5	- 16.8
25年1～3月	543	2,411	29,795	3.5	0.2	- 3.6	208	8,372	15.9	- 3.9	767	29,630	107.9	6.4
2024年3月	260	1,428	16,243	10.6	- 2.5	6.2	114	2,882	245.2	13.5	222	9,751	218.6	55.9
4月	356	2,361	24,324	- 25.0	13.8	18.8	51	3,555	- 44.9	- 18.2	129	12,687	- 33.8	24.2
5月	225	1,304	15,901	21.0	- 17.2	12.3	86	2,629	- 30.1	- 8.4	184	7,225	- 0.7	- 1.5
6月	336	1,721	17,197	12.4	- 2.3	- 5.3	23	3,083	- 72.3	4.6	238	8,393	- 57.0	4.2
7月	277	1,500	15,307	- 1.1	- 2.4	10.9	41	2,866	- 0.5	- 10.3	285	8,556	197.4	- 10.0
8月	232	1,157	10,706	3.5	7.7	- 3.9	67	2,711	- 17.1	- 17.3	184	10,639	- 2.4	35.1
9月	239	1,084	12,752	- 12.2	- 1.1	- 1.9	156	3,127	202.3	- 3.1	343	8,825	144.6	- 13.2
10月	215	1,037	11,288	- 8.2	8.3	3.2	35	3,006	2.2	- 26.8	79	10,321	- 13.5	- 9.2
11月	166	490	7,999	- 11.7	- 16.5	4.6	33	2,816	- 14.6	- 4.7	73	8,644	- 23.9	0.9
12月	123	469	6,785	- 32.5	- 23.9	- 5.7	69	2,566	59.4	- 19.4	203	7,129	84.3	- 37.5
2025年1月	124	488	5,662	5.4	4.0	- 1.3	96	2,247	154.4	- 26.1	387	7,146	323.5	- 28.9
2月	128	556	6,914	- 13.3	9.1	- 22.5	23	2,943	- 15.2	5.4	52	9,246	- 5.8	14.9
3月	291	1,368	17,220	12.1	- 4.2	6.0	89	3,182	- 22.2	10.4	328	13,238	47.4	35.8
資料出所	東日本建設業保証(株)宮城支店 北海道、東日本、西日本の三保証株式会社						国 土 交 通 省							

注) ①公共工事請負金額の暦年・四半期の数値は当社集計。
②建築物着工床面積および建築物着工工事費予定額は民間非住宅の数値で、当社集計。

	消費活動 指 数	宮 城 県 消費動向 指 数	百貨店・スーパー（販売額：右同）				コンビニエンスストア				家電大型専門店				ドラッグストア				ホームセンター			
			宮城県 (億円)	全 国 (億円)	前年比（％）		前年比（％）		前年比（％）		前年比（％）		前年比（％）		前年比（％）							
					宮城県	全 国	宮城県	全 国	宮城県	全 国	宮城県	全 国	宮城県	全 国	宮城県	全 国						
2023年		103.6	4,131	216,049	3.0	4.6	2.9	4.4	0.1	－ 1.1	8.2	8.2	－ 3.3	－ 0.03								
2024年		101.0	4,165	223,812	0.8	3.6	－ 0.7	1.2	－ 0.1	2.1	7.0	6.9	－ 1.3	1.7								
2022年度		104.5	4,039	208,912	1.6	4.5	3.6	4.6	0.4	－ 0.2	8.2	5.8	－ 1.1	－ 0.9								
2023年度		104.2	4,173	218,968	3.3	4.8	2.1	3.6	1.0	－ 0.8	8.5	8.9	－ 3.5	0.3								
2024年度		99.0	4,169	225,548	－ 0.1	3.0	－ 0.2	1.4	0.8	3.5	5.9	6.1	－ 0.1	1.6								
24年 1～3月	96.4	109.0	1,031	54,083	4.2	5.7	0.5	2.4	2.5	－ 0.3	9.2	9.1	－ 2.9	1.0								
4～6月	96.5	98.4	1,002	54,362	0.5	4.6	－ 0.6	1.0	4.3	4.9	7.5	6.8	0.5	2.1								
7～9月	97.6	97.7	1,018	55,016	－ 0.5	2.5	－ 2.7	0.7	－ 3.9	1.8	5.2	5.2	－ 1.5	2.7								
10～12月	97.1	98.9	1,114	60,351	－ 0.7	1.9	0.1	1.0	－ 2.9	2.2	6.4	6.7	－ 1.6	1.0								
25年 1～3月		100.9	1,035	55,819	0.4	3.2	2.6	2.9	5.7	5.3	4.5	5.7	2.4	0.6								
2024年 3月	96.1	107.9	354	18,832	4.7	6.6	－ 1.3	0.4	12.4	6.3	9.6	8.9	－ 2.7	2.5								
4月	96.7	100.1	329	17,554	－ 1.1	2.7	－ 1.5	0.3	6.0	3.5	7.5	6.1	－ 1.1	0.9								
5月	96.1	97.6	332	18,172	0.6	4.2	－ 0.4	1.3	7.5	0.6	7.5	6.7	－ 0.4	1.0								
6月	96.8	97.4	341	18,636	2.0	6.7	－ 0.03	1.6	0.2	10.3	7.5	7.5	3.4	4.6								
7月	97.7	95.6	346	18,958	－ 3.2	1.2	－ 2.6	0.7	－ 8.1	1.6	5.3	4.5	－ 6.1	－ 1.5								
8月	97.5	95.1	350	18,664	1.6	4.5	－ 3.2	0.7	－ 1.6	3.6	5.4	7.4	1.8	7.9								
9月	97.4	102.5	322	17,394	0.2	1.8	－ 2.4	0.6	－ 1.4	0.2	4.9	3.8	0.5	2.2								
10月	97.4	97.5	336	17,895	－ 2.5	－ 0.6	－ 0.6	2.0	－ 8.6	－ 2.4	4.3	4.3	－ 5.5	－ 3.3								
11月	97.1	99.6	350	18,976	1.3	3.3	0.3	1.9	－ 1.5	3.3	5.3	6.2	0.2	2.8								
12月	96.7	99.8	428	23,480	－ 0.8	2.8	0.6	－ 0.9	0.4	4.8	9.6	9.3	0.3	3.2								
2025年 1月	96.6	98.2	359	19,159	0.5	4.9	3.1	4.1	8.0	5.0	2.9	6.3	1.3	0.6								
2月	97.7	100.8	320	17,306	－ 0.03	1.9	0.3	0.3	4.9	5.6	2.3	3.4	0.3	0.3								
3月		103.9	356	19,354	0.7	2.8	4.2	4.1	3.6	5.3	8.4	7.4	5.1	0.9								
資料出所	日本銀行 当 社	経 済 産 業 省																				

注) ①消費活動指数は2015＝100、宮城県消費動向指数は2020＝100とした季節調整値。
②百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの前年比は全店ベース。

	乗 用 車 新 車 販 売 台 数						延べ宿泊者数 (千人泊)				外国人延べ宿泊者数 (千人泊)			
	宮城県 (台)	東 北 (台)	全 国 (千台)	前年比 (%)			宮城県	全 国	前年比 (%)		宮城県	全 国	前年比 (%)	
				宮城県	東 北	全 国			宮城県	全 国			宮城県	全 国
2023年	74,387	287,733	3,988	14.4	15.1	15.8	10,072	617,475	20.1	37.1	526	117,751	701.3	613.5
2024年	66,682	259,246	3,721	- 10.4	- 9.9	- 6.7	9,958	650,275	- 1.1	5.3	770	163,599	46.3	38.9
2022年度	67,620	262,607	3,609	6.7	6.4	4.2	8,938	503,999	32.4	48.5	133	36,262	216.5	783.8
2023年度	70,665	270,964	3,802	4.5	3.2	5.4	10,209	628,559	14.2	24.7	653	133,003	391.6	266.8
2024年度	68,924	268,738	3,856	- 2.5	- 0.8	1.4								
'24年 1～3月	17,645	66,984	967	- 17.4	- 20.0	- 16.1	2,295	148,609	6.3	8.1	199	35,735	179.0	74.5
4～6月	14,429	58,742	831	- 14.2	- 10.0	- 6.9	2,365	156,157	- 3.8	7.0	169	41,531	19.2	45.9
7～9月	17,490	68,861	976	- 1.9	- 0.3	1.2	2,747	175,346	- 3.9	2.6	181	40,311	35.1	27.0
10～12月	17,118	64,659	947	- 6.8	- 7.2	- 3.2	2,552	170,164	- 1.9	4.3	221	46,022	23.4	24.1
'25年 1～3月	19,887	76,476	1,102	12.7	14.2	14.0								
2024年 3月	7,722	29,835	384	- 18.4	- 21.6	- 19.6	846	55,110	- 1.3	4.2	62	12,982	178.1	64.6
4月	4,566	18,432	258	- 10.5	- 10.6	- 10.7	736	51,896	- 4.6	10.1	72	14,502	32.7	46.9
5月	4,693	18,688	261	- 8.4	- 5.8	- 3.9	807	53,901	- 6.9	5.0	46	13,563	11.0	50.4
6月	5,170	21,622	311	- 21.6	- 12.8	- 6.1	823	50,360	0.4	6.3	51	13,466	10.6	40.7
7月	6,124	24,078	338	6.1	6.2	5.5	854	56,662	- 3.9	4.1	60	14,699	35.4	33.0
8月	4,481	18,265	271	- 15.5	- 9.4	- 3.2	1,063	64,977	- 1.4	1.0	68	13,235	37.5	24.9
9月	6,885	26,518	366	2.0	1.2	0.8	830	53,706	- 6.8	2.9	54	12,376	31.8	22.7
10月	5,960	23,320	337	- 4.5	- 4.4	1.0	889	58,440	- 2.0	4.1	75	15,823	11.0	26.6
11月	6,100	23,150	330	- 3.8	- 6.5	- 3.9	888	57,118	0.1	4.9	73	14,791	27.4	22.9
12月	5,058	18,189	280	- 12.6	- 11.5	- 7.0	774	54,607	- 3.8	4.0	73	15,408	34.6	22.9
2025年 1月	5,446	20,566	328	11.4	13.2	15.0	705	48,878	0.2	7.1	96	15,149	52.7	34.8
2月	5,924	22,825	354	17.7	20.3	18.9	706	47,934	- 5.3	0.2	99	13,760	32.8	19.5
3月	8,517	33,085	420	10.3	10.9	9.5								
資料出所	日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会						観 光 庁							

注) ①乗用車新車販売台数は普通乗用車、小型乗用車および軽乗用車の合計値。
②延べ宿泊者数は全宿泊施設の数値。

	完 全 失 業 者		新 規 求 人 倍 率			有 効 求 人 倍 率			企 業 物 価 指 数		消 費 者 物 価 指 数 (2020年=100)			
	失業者数 (万人)	失業率 (%)	宮城県 (倍)	東 北 (倍)	全 国 (倍)	宮城県 (倍)	東 北 (倍)	全 国 (倍)	2020年 = 100	前年比 (%)	仙台市	全 国	前年比 (%)	
													仙台市	全 国
2023年	178	2.6	2.15	2.00	2.29	1.37	1.33	1.31	119.9	4.4	106.9	105.2	3.7	3.1
2024年	176	2.5	2.01	1.91	2.25	1.25	1.24	1.25	122.6	2.3	110.0	107.9	3.0	2.5
2022年度	178	2.6	2.23	2.12	2.31	1.40	1.39	1.31	117.2	9.5	104.0	103.0	3.6	3.0
2023年度	178	2.6	2.11	1.97	2.28	1.34	1.30	1.29	120.0	2.4	107.7	105.9	3.5	2.8
2024年度	175	2.5	1.99	1.92	2.26	1.23	1.23	1.25	123.9	3.3	111.0	108.7	3.1	2.7
'24年 1～3月	178	2.6	2.09	1.95	2.29	1.30	1.26	1.27	120.6	0.7	108.5	106.6	3.1	2.5
4～6月	179	2.6	1.97	1.88	2.22	1.25	1.24	1.25	122.2	1.9	109.6	107.5	3.2	2.5
7～9月	175	2.5	2.00	1.92	2.25	1.23	1.23	1.25	123.3	2.9	110.4	108.4	2.7	2.7
10～12月	172	2.5	1.97	1.90	2.26	1.23	1.22	1.25	124.5	3.8	111.7	109.2	2.9	2.6
'25年 1～3月	172	2.5	2.02	1.97	2.31	1.22	1.23	1.25	125.6	4.1	112.4	109.9	3.6	3.1
2024年 3月	180	2.6	2.13	1.99	2.34	1.31	1.27	1.27	120.9	0.9	108.8	106.8	3.3	2.6
4月	181	2.6	1.97	1.92	2.21	1.27	1.25	1.26	121.5	0.9	109.1	107.1	3.1	2.2
5月	181	2.6	1.98	1.87	2.20	1.25	1.24	1.25	122.4	2.3	109.7	107.5	3.4	2.5
6月	176	2.5	1.95	1.84	2.25	1.24	1.22	1.24	122.7	2.6	109.9	107.8	2.9	2.6
7月	183	2.6	1.99	1.94	2.24	1.23	1.23	1.25	123.4	3.1	110.4	108.3	2.8	2.7
8月	172	2.5	1.99	1.96	2.30	1.23	1.23	1.24	123.1	2.6	110.6	108.7	2.9	2.8
9月	170	2.4	2.03	1.87	2.20	1.23	1.23	1.25	123.5	3.1	110.1	108.2	2.3	2.4
10月	172	2.5	1.93	1.90	2.25	1.23	1.22	1.25	124.0	3.7	111.0	108.8	2.2	2.3
11月	173	2.5	1.91	1.90	2.25	1.23	1.22	1.25	124.4	3.8	111.7	109.2	3.0	2.7
12月	172	2.5	2.06	1.90	2.27	1.22	1.21	1.25	125.0	4.0	112.3	109.6	3.5	3.0
2025年 1月	174	2.5	1.98	2.01	2.32	1.22	1.23	1.26	125.3	4.2	112.5	109.8	3.8	3.2
2月	168	2.4	2.05	1.97	2.30	1.20	1.21	1.24	125.5	4.1	112.1	109.7	3.4	3.0
3月	173	2.5	2.04	1.94	2.32	1.25	1.24	1.26	126.0	4.2	112.7	110.2	3.5	3.2
資料出所	総務省		厚 生 労 働 省						日 本 銀 行		総 務 省 ・ 宮 城 県			

注) ①完全失業者、企業物価指数は全国の数値。 ②消費者物価指数は生鮮食品を除く総合指数。
③仙台市消費者物価指数の四半期の数値は当社集計。

	宮城県主要4漁港水揚								宮城県貿易			
	数 量						金 額		輸 出		輸 入	
	水揚数量 (千トン)	前 年 比 (%)					水揚金額 (億円)	前年比 (%)	金 額 (億円)	前年比 (%)	金 額 (億円)	前年比 (%)
		塩 釜	石 巻	気仙沼	女 川							
2023年	203	7.9	14.6	- 5.1	41.4	- 1.2	634	28.1	3,562	6.1	11,129	4.2
2024年	187	- 8.0	2.1	- 11.9	3.9	- 25.1	600	- 5.3	4,331	21.6	11,977	7.6
2022年度	194	- 12.2	- 21.5	11.3	- 37.4	- 18.2	525	7.3	3,525	33.6	11,577	38.8
2023年度	190	- 2.1	24.8	- 13.7	34.2	- 25.6	617	17.5	3,792	7.6	11,004	- 4.9
2024年度	191	0.5	- 16.2	- 6.4	5.9	20.8	594	- 3.8	4,203	10.8	11,614	5.5
'24年1～3月	32	- 29.4	34.4	- 28.5	- 16.2	- 53.2	80	- 17.7	1,172	24.5	3,096	- 3.9
4～6月	58	- 31.2	- 33.9	- 33.1	- 28.9	- 26.7	180	- 21.7	1,115	38.7	3,048	40.5
7～9月	48	17.3	63.3	11.0	24.6	- 33.4	170	0.7	963	17.1	2,761	16.4
10～12月	49	48.2	- 6.5	68.3	31.4	90.9	171	23.2	1,081	8.7	3,072	- 8.8
'25年1～3月	36	12.8	- 59.2	- 5.3	- 2.3	132.9	73	- 8.6	1,044	- 10.9	2,733	- 11.7
2024年3月	6	- 56.9	- 42.7	- 42.4	- 52.5	- 83.3	21	- 29.1	461	17.6	933	- 7.7
4月	15	- 4.0	- 65.8	- 11.4	78.6	15.3	36	- 2.7	402	44.9	1,157	25.7
5月	15	- 50.7	0.1	- 47.6	- 59.8	- 56.9	47	- 40.3	359	39.9	974	16.6
6月	27	- 27.2	- 13.3	- 30.9	- 20.0	- 31.6	96	- 14.8	354	31.1	917	122.2
7月	19	- 11.4	58.9	7.9	- 17.1	- 35.0	70	- 10.9	343	15.3	923	62.5
8月	15	53.4	319.3	5.3	74.9	- 64.7	48	15.7	282	18.7	902	- 4.3
9月	14	43.4	- 29.9	19.9	83.3	5.1	52	6.7	339	17.8	936	8.6
10月	16	- 0.1	21.4	2.2	- 11.2	32.5	70	11.9	332	- 0.6	874	- 7.0
11月	17	83.0	108.1	70.9	91.7	87.1	65	48.6	357	14.3	1,181	0.5
12月	16	107.7	- 69.3	174.0	108.6	283.2	36	10.7	392	12.5	1,017	- 18.8
2025年1月	15	7.7	- 83.4	- 6.6	30.2	77.0	26	- 17.7	281	- 22.7	1,023	- 3.1
2月	11	- 5.5	0.7	- 26.5	- 60.6	143.4	25	- 12.0	385	11.0	868	- 21.5
3月	10	60.4	- 58.2	36.9	34.7	287.9	23	9.6	377	- 18.1	841	- 9.8
資料出所	宮 城 県								財 務 省			

注) 宮城県主要4漁港水揚の年度・四半期の数値および宮城県貿易の年度・四半期・月次の数値は当社集計。

	企 業 倒 産 (負債総額1千万円以上)								宮城県内預金残高		宮城県内貸出金残高	
	件数(件)	前 年 比 (%)			負債額(億円)	前 年 比 (%)			金 額 (億円)	前年比 (%)	金 額 (億円)	前年比 (%)
	宮城県	宮城県	東 北	全 国	宮城県	宮城県	東 北	全 国				
2023年	143	43.0	27.3	35.2	187	- 17.6	56.7	3.1	121,335	0.3	80,263	2.5
2024年	161	12.6	30.9	15.1	232	24.0	7.8	- 2.5	122,184	0.7	83,132	3.6
2022年度	108	25.6	15.7	15.1	225	12.8	- 4.6	99.0	121,092	2.3	78,618	5.9
2023年度	146	35.2	47.3	31.6	223	- 0.8	40.0	6.0	121,884	0.7	80,443	2.3
2024年度	160	9.6	16.0	12.1	210	- 5.6	3.4	- 3.6	122,583	0.6	83,396	3.7
'24年1～3月	44	7.3	57.9	18.6	81	80.1	12.2	20.1	121,884	0.7	80,443	2.3
4～6月	50	42.9	29.7	25.2	69	256.8	- 0.1	- 43.2	121,683	0.9	80,659	2.7
7～9月	34	0.0	19.5	10.9	52	- 33.4	0.7	5.5	119,135	- 2.2	81,343	2.6
10～12月	33	0.0	20.9	7.6	30	- 34.1	17.1	20.0	122,184	0.7	83,132	3.6
'25年1～3月	43	- 2.3	- 0.7	6.0	60	- 26.4	- 3.9	8.4	122,583	0.6	83,396	3.7
2024年3月	19	35.7	73.0	12.0	27	3.9	55.2	- 3.5	121,884	0.7	80,443	2.3
4月	16	128.6	60.0	28.4	26	976.3	117.1	- 44.4	121,003	- 0.1	80,012	1.8
5月	22	120.0	100.0	42.9	26	388.0	252.0	- 50.9	120,536	0.5	80,466	2.7
6月	12	- 33.3	- 25.9	6.5	18	51.2	- 69.3	- 27.2	121,683	0.9	80,659	2.7
7月	14	27.3	35.0	25.7	21	- 41.8	- 8.1	381.8	120,311	- 0.4	81,025	3.0
8月	10	0.0	22.9	- 4.9	24	107.9	124.4	- 6.5	120,951	- 0.3	81,251	3.1
9月	10	- 23.1	0.0	12.1	7	- 76.9	- 45.3	- 80.8	119,135	- 2.2	81,343	2.6
10月	15	50.0	75.8	14.6	14	25.7	201.9	- 17.9	120,466	0.1	81,977	3.5
11月	10	0.0	38.7	4.2	10	- 58.1	- 19.3	68.9	121,155	1.0	82,502	3.8
12月	8	- 38.5	- 25.5	4.0	6	- 41.3	- 47.8	88.0	122,184	0.7	83,132	3.6
2025年1月	19	90.0	100.0	19.8	37	54.7	66.1	53.5	120,264	0.01	82,841	3.6
2月	11	- 26.7	- 34.5	7.3	14	- 51.9	- 37.3	22.7	120,628	0.2	83,292	4.1
3月	13	- 31.6	- 20.3	- 5.8	9	- 68.9	- 1.5	- 30.7	122,583	0.6	83,396	3.7
資料出所	(株) 東 京 商 工 リ サ ー チ								日 本 銀 行			

注) ①企業倒産の四半期の数値は当社集計。

②預金残高、貸出金残高の歴年・年度の数値はそれぞれ12月末、3月末、四半期の数値は各期末。

経済日誌 (2025年4月分)

宮 城 県		東 北	
1日	JA仙台（仙台市）とJA名取岩沼（名取市）、JA岩沼市、JAみやぎ亘理（亘理町）が合併し新たな「JA仙台」が発足した。総組合員4万8866人、貯金残高4445億円。	1日	日銀仙台支店は3月の短観（東北地区）結果を公表した。業況判断DI(全産業)は前回比横ばいの5となった。製造業も同横ばいの▲3、非製造業は同▲1ポイント低下の10。
3日	気仙沼市は2024年度ふるさと納税寄付総額を発表した。前年度比約27億円増の121億6千万円となり過去最高更新。件数は同約15万件増の約82万件。銀ザケやコメが増額を後押し。		東北地方整備局は令和7年度予算概要を公表した。国交省関連事業費総額は前年度比1.1%増の6555億円。国営追悼・祈念施設整備（福島県浪江町）に40億2800億円。
7日	仙台国際空港は2024年度旅客数（速報値）を発表した。前年度比6.4%増の377万8423人と過去最多。国内線は同2.6%増の325万9244人。国際線は同38.8%増の51万9179人。	2日	阿武隈風力発電所（福島県）が商業運転を開始した。葛尾村、浪江町、大熊町、田村市にまたがる稜線部に立地。国内最大級のウインドファームとして約14万7千kWを首都圏に供給する。
21日	県と仙台市は宿泊税の徴収を2026年1月13日から開始すると正式発表した。1人1泊6千円（素泊まり分）以上に県内一律300円。仙台市内は県100円、市200円で分ける。	7日	日銀は4月の地域経済報告（さくらレポート）を公表した。東北の景気を「持ち直している」と据え置いた。需要6項目のうち5項目は据え置き、生産は2期連続上方修正。
23日	読売新聞は東急不動産と共同で読売仙台ビル・新伝馬町中央通りビルを建て替えるプロジェクトを発表した。延べ床面積約4万2千㎡、地上10階建て以上の複合ビル。2029年度完成見込み。	26日	いわて半導体関連人材育成施設「I-SPARK（アイ・スパーク）」（北上市）が開所した。延べ床面積590㎡、整備費3億9千万。産官学による半導体人材の育成施設は全国初。
国 内		海 外	
1日	日銀は3月の短観を発表した。大企業製造業の業況判断DIは前回比▲2ポイントの+12と1年ぶり悪化。非製造業は同+2ポイントの+35と2四半期ぶりに改善。	2日	トランプ米大統領は相互関税導入を発表した。全ての国・地域に一律10%の追加関税導入し、国・地域別に上乗せする。日本は計24%、中国34%、EU20%。
14日	総務省は推計人口（2024年10月1日時点）を公表した。総人口（外国人含む）は前年同月比55万人減の1億2380万2千人と14年連続マイナス。	16日	中国国家统计局は2025年1～3月期の国内総生産（GDP、速報値）を発表した。実質は前年同期比5.4%増と2024年10～12月期と同水準。通年目標（5.0%前後）を上回る。
17日	財務省は2024年度の貿易統計（速報、通関ベース）を発表した。貿易収支は5兆2217億円で4年連続の赤字。円安で輸出額が拡大し赤字幅は前年度比15.0%縮小。	22日	国際通貨基金（IMF）は世界経済見通しを公表した。2025年の世界全体の実質成長率は2.8%と1月時点から0.5ポイント下方修正。日本も0.5ポイント下方修正の0.6%。
28日	農林水産省は全国のスーパーで14～20日に販売されたコメの平均価格（5キロ）を発表した。前週比3円増の4220円と16週連続過去最高値更新。前年同期比約2.0倍。	30日	米商務省は1～3月期の実質国内総生産（GDP、速報値）を発表した。年率換算で前期比0.3%減と2022年1～3月期以来3年ぶりのマイナス成長。

資料：日本経済新聞、河北新報ほか

「関税の謎・迷走する “遊撃の巨人”」

田口 庸友

～日々は捜査、景気を動かす真犯人追跡中～

※題字も筆者

—その日、人類は思い出した。ヤツらに支配されていた恐怖を、鳥籠の中に囚われていた屈辱を

そんな象徴的フレーズで一世を風靡した諫山創のアニメ『進撃の巨人』は、圧倒的な力を持つ巨人の出現に対し、高さ約50メートルの三重の壁を築き、その内側で100年間の平穏な暮らしを送っていた人類に、忽然と現れた全長60メートルの超大型巨人が壁を破壊して襲いかかるところから物語が始まりますが、このところの世界経済は、その逆に内側を守ると称して高い壁を築こうとするわずか1.9メートルの「超大国の巨人」の一挙手一投足に恐怖と屈辱とは別次元の困惑を思い知らされています。殺戮目的しか持たない単細胞の突撃型とは異なり、この奇行種巨人は低い壁の内側に入ってくる財物の多さをやたらと敵視し、壁の高さを引き上げてその侵入を防ぎ、財物はすべからず壁の内側で作る、よしんばそれを外の世界に売りつけると言っ

てききません。

今回はそんな困った壁、「関税」についてです。今年1月に就任した米トランプ大統領は、様々な大統領令への署名が一段落するといよいよ本丸の目玉政策へと着手、同盟・非同盟の分け隔てなく公平に(?)、目を疑うような追加関税を矢継ぎ早に発表しました。

とりわけ4月2日発表の「相互関税」は、すべての国に10%、さらに貿易赤字の大きな相手国には雑な計算ではじき出した高率の追加関税で世界の度肝を抜きました。1期目にも中国との貿易合戦がヒートアップして世界経済の減速を招きかけましたが、程なくやってきたコロナ・ショックにその波はかき消され、大統領選で敗退するとついぞその実績は忘れられました。さしずめ、

—その日、世界経済は思い出した。関税に支配された恐怖を、妄念に囚われた政策の屈辱を

といったところでしょうが、その理由が米国から富を奪うのをやめさせ、貿易赤字を削るためなどとのたまうに至っては、巨人狩りの急先鋒であるリバイ改めイシバ兵長もズッコケずにはられません。

かつて本事件簿でも取り上げましたが、貿易赤字の原因ともなる輸入は「生産の外注」でもあります。品質の優れた財・サービスを世界中から買い求める行為であり、富が奪われるどころか「等価交換・相互利益」が成り立つもので、言うに事欠き輸出国を盗人呼ばわりするなど失礼千万、不適切にも程があります。

そもそも自国にそのような生産力がないからこそ海外に求めざるを得ず、また所得・財力がなければ海外から買うことはできないのですから、貿易赤字の増加は米国の製造業の弱さと同時に購買力の強さ、経済的豊かさを表す指標でもあります。全く性質の異なる輸出と輸入の差引を貿易「赤字」などと呼ぶのは、実業家として破産経験から這い上がった「反撃の巨人」の逆鱗に触れる、つくづく不幸な命名です。

問題なのは、アニメでは曲がりなりにも壁の内側は100年の安寧が守られていたのに比べ、MAGA一本槍の劇場型政治家が築こうとする想定外に高い壁が、保護するはずの内側の自国事業者や消費者を強いインフレ圧力に晒し、外側の貿易相手国や金融市場から「惨劇の巨人」扱いをされるやショートコントのような朝令暮改を繰り返す「才劇の巨人」と化すところです。

また、高い壁を乗り越えるのが大変だろうから「壁の内側に作りに来い」というのも暴論です。優れた製造品は資本・技術・労働力の肥沃な土壌に咲く花のようなものですが、落ち目の製造業に代わり金融とITで世界経済の「進撃の巨人」となった米国経済の、今や砂漠化しつつあるモノづくりの枯れた大地に今さらヨソの可憐な花を移植したところで咲き続ける保証は皆無と言えます。

「攻撃の巨人」は米国産の車を買わないなどと非難の矛先を日本に向けますが、その日、彼が思い出したのは40年前の日米貿易摩擦の頃かもしれません。どうせなら100年前に飛び、世界恐慌後に経済のブロック化と世界大戦への道を開いた高率関税の恐怖をも思い出してほしいものです。

※このコラムは不定期掲載です。

77R&C

編集 後記

～ハリウッドスターに憧れ、気づけばお笑い芸人？～

連日大暴れのトランプ大統領ですが、45年前にかの「MAGA」を叫んだロナルド・レーガンもなかなかの破天荒で、宇宙に兵器を配備する「スターウォーズ計画」をぶち上げたり、「レーガノミクス」で双子の大赤字を垂れ流したりと、ハリウッドスターらしい大胆さとズボラさで世間を魅了しました。あやかりたいトランプ氏ですが、自国の金融経済や国際的信用が傷ついたところで、「よっしゃ、今日はこれぐらいにしといたるわ」とばかりに中国との狂気の関税合戦を一時休戦にするドタバタぶりなどは、ハリウッドよりも吉本新喜劇に近いようです。

(田口 庸友)